

案件要約表 (M/P+F/S)

作成1990年 3月
改訂1999年 3月

ASE IDN/S 204B/82

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			
1. 国名	インドネシア	1. サイト 又はエリア	<M/P, F/S>JABOTABEK 地域及び Serpong <F/S>インドネシア国鉄中央線ジャカルタ駅-マンガライ駅間		
2. 調査名	ジャカルタ大都市圏鉄道輸送計画 (中央線高架化)	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US1=¥230=Rp630	M/P 1) 2)	540,726 内貨分 138,981 外貨分	401,745
3. 分野分類	運輸・交通/鉄道	F/S 1) 2) 3)	131,304 内貨分 66,087 外貨分	65,217	
4. 分類番号		3. 主な提案プロジェクト/事業内容			
5. 調査の種類	M/P+F/S	<M/P> 2000年を目標とする長期的なマスタープランで、26項目にわたるピクプロジェクトである。 (1) 約160kmの在来線に対する複線化 (2) 高架化 (3) 自動信号化 (4) 車両基地整備 (5) チェンカレン空港線などの新線 <F/S> 1. ジャボタベック地区都市/郊外鉄道輸送計画 ・線路敷設 ・立体交差改良 ・マンガライ車庫工場およびジャカルタ停車場改良 ・マンガライ-デボック間複線化 ・デボック駅新設 ・ベカン線電化 ・車輛供給 2. 中央線高架化 本件実現のため3つの案が提示され、以下の点が考察された。その結果、3つの案ともに経済的に実行可能と判断された。 (1) 建築方法 (2) 建設期間 (3) 建築中の旅客への対応 (4) 土地取得 (5) 建設費			
6. 相手国の 担当機関	運輸省陸運総局 The Directorate General of Landtransport and Inland Waterways				
7. 調査の目的	<M/P> ジャカルタ市及びその近郊の既存の鉄道網の 総合的な近代化計画の策定 <F/S> 中央線連続立体交差化計画の策定				
8. S/W締結年月	1980年 2月				
9. コンサルタント	(社) 海外鉄道技術協力協会 (JARTS)	計画事業期間 1) 1986. -1992. 2) 3)			
10. 調査団	団員数 14 調査期間 1980.5-1982.3(23ヶ月) 延べ入月 国内 105.68 現地 59.16 46.52	4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR 1) 2) 3)	14.30 FIRR 1) 2) 3)
11. 付帯調査・ 現地再委託	なし	条件又は開発効果 <M/P> 2000年までの各プロジェクトの実施時期を3段階に大別した。 1) 第1段階 既存鉄道の機能を発揮させるため、緊急に必要な最少限度の基盤整備及び早期着手を必要とする輸送力増強のためのプロジェクトとし、1987年度末に完成させる。 2) 第2段階 都市鉄道としてその機能を十分に発揮し、将来の輸送需要の激増に対応するための輸送力増強プロジェクトで、1991年度末に完了させる。 3) 第3段階 鉄道利用客の誘発のための新駅設置及び新たな輸送需要に対応するため、既存の鉄道ネットワークを発展させる新線の建設プロジェクトで、2000年度末に完了させる。 <F/S> 【条件】 ・鉄道用地内の家屋の撤去 ・土地利用規制に関する先行措置 ・工事用道路の取得 ・道路と本プロジェクトとの調整 ・十分な電力供給 【開発効果】 ・将来の道路交通の緩和 ・踏切における交通混雑の緩和 ・副都心の形成と過度の都心集中の緩和 ・高架下土地利用 ・鉄道の高速度化及びフリークエンス向上			
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	264,645 (千円) 250,672	5. 技術移転 現地調査時にカウンターパートと共同調査			

外国語名 Urban/Suburban Railway Transportation in Jabotabek Area

III.案件の現状

<p>1.プロジェクトの現状(区分)</p>	<p>■ 実施済・進行中 □ 具体化準備中 <input type="radio"/> 実施済 <input checked="" type="radio"/> 一部実施済 <input type="radio"/> 実施中 <input type="radio"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅</p>	<p>2.M/Pの現状(区分)</p>	<p>■ 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅</p>	<p>各プロジェクトは以下の通り実施済、もしくは実施中である。 1.停車場改善計画(3カ所) 1988年3月～90年9月(外貨15.64億円、内貨40.46億ルピー) 2.複線化工事(マンガライ～デボック) 1989年8月～92年7月(外貨20.64億円、内貨266.89億ルピー) 3.ペカシ線電化 1990年4月～94年(外貨59.63億円、内貨244.67億ルピー) 4.中央線高架 1988年2月～95年8月(外貨192.69億円、内貨1150.78億ルピー) 5.カンブン・バンダン駅改良 1991年1月～92年12月(外貨6.34億円、内貨65.98億ルピー) 6.カンブン・バンダン地区信号改良 1992年9月～95年3月(外貨10.62億円、内貨19.61億ルピー) 7.3線信号改良 1992年5月～94年10月(外貨127.95億円、内貨259.44億ルピー) 8.軌道改良 1995年4月～98年2月(外貨21.30億円、内貨325.98億ルピー) 9.電車配備 1987年～98年1月(外貨90.20億円、内貨2.47億ルピー) 10.西線・東線鉄道制御システム 1996年4月～98年9月(外貨43.33億円、内貨452.14億ルピー(予定)) 11.訓練用シュミレーター 1996年10月～98年3月(外貨3.47億円(予定)) *合計-外貨550.89億円、内貨2827.83億ルピー</p>
<p>3.主な理由</p>	<p>経済成長に伴って増加する交通需要に対応するため、イ国政府は本件を最優先プロジェクトとしている。 OECF融資により複線化工事等実施済。</p>			<p>裨益効果: (平成8年度在外事務所調査) 列車本数の増加、旅客の増加、列車の遅延時間の減少、旅客収入の増加、安全性の増加、新技術の移転、関連産業の促進、雇用の創出</p>
<p>4.主な情報源</p>	<p>①、②、④</p>			<p>経緯: <M/P> 1982年 プロジェクト実施監視機関として、Project Management Group (PMG、日本の鉄道公団のようなもの)が設置された。 1985年 マスタープランを国際的な経済変動に合わせてマスタープログラムを策定 1990年 スケジュールの遅れにより達成目標をグレードダウン 1991年 上記グレードダウンされた実施計画で通勤鉄道の前段的な完成を1995年度までに達成すべく実施中。</p>
<p>5.フォローアップ調査 終了年度及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>		<p>(平成6年度国内調査) M/P26項目のうち、11項目が完了、2項目が一部完成、残部実施中、3項目が実施中で、それらの資金は、OECF、フランスプロトコル、国内予算が当てられている。なお、M/P調査から十数年経過、LRT・地下鉄等の計画の浮上からM/Pの見直しが必要とされている。</p>
<p>状況 次段階調査及び資金調達: <F/S> F/S終了後、必要に応じて、OECFやフランスからの融資、もしくは自己資金によって、D/Dが実施された。実際の建設は段階を追って実施に移され、その費用は円借款、フランスからの融資、あるいは自己資金によってまかなわれている。いくつかのプロジェクトは実施済であるが、実施中のプロジェクト、あるいは実施に向け準備段階にあるプロジェクトもある。 *OECF融資対象事業は以下のとおり: ジャボタベック圏鉄道近代化事業 第1期: L/A1982年5月、55.24億円 ①軌道機材 ②踏切設備 ③電車3セット(12両) ④E/S(ペカシ線電化、中央線複線化、デボック車両基地) 第2期: L/A1983年9月、66.31億円 ①車両基地(3カ所)、車両工場(1カ所)の改修 ②電車1セット(4両) ③E/S(中央線高架化、PMS) 第3期: L/A1984年6月、52.03億円 ①電車1セット(4両) ②ディーゼル・カー7セット 第4期: L/A1985年12月、93.31億円 ①複線化工事(マンガライ～デボック)、信号改良(マンガライ～ボゴール) ②マンガライ駅立体交差化(D/D)、PMS(II) *詳細は「ジャボタベック都市圏鉄道輸送計画 F/S」(IDN/S 324/84) 第5期: L/A1987年1月、276.61億円 ①中央線高架化(B工区) ②ペカシ線電化 ③カンブン・バンダン駅地区改良 ④電車2セット(8両) ⑤C/S *詳細は「カンブンバンダン駅地区改良計画」(IDN/S 327/85) 第6期: L/A1987年12月、135.65億円 ①高架線建設(A地区) ②C/S 第7期: L/A1989年12月、103.81億円 ①高架橋(C地区)の建設 ②高架化全区間の軌道施設・電化工事 ③以上に係るC/S 第8期: L/A1991年9月、74.00億円 ①マンガライ、バサール・スネン、タナハバン及びジャティネガラ駅の軌道、プラットホーム等の改良 ②トレーニング機材(運搬シュミレーター)の調達 ③PMS③の雇用 ④上記①に係るC/S *詳細は「ジャボタベック圏統合輸送システム改良計画 M/P+F/S」(IDN/S 217B/90) 第9期: L/A1992年9月、153.47億円 ①東・西線の信号改良 ②電車24両の調達 ③上記①及び②に係るC/S(完成見込97年6月)</p>				<p>(平成8年度在外事務所調査) 未実施プロジェクト実施のためには、交通需要、都市開発、列車運行計画、私企業の参入といった面が、本M/P実施期と比べ大きく変化している。そのため本調査の見直しが必要と考えられる。</p> <p>(平成9年度在外事務所調査) 残りの提案プロジェクトについては要請に応じて実施する予定である。増加を続けるジャカルタ近郊の交通需要に対応するため、通勤電車システム整備は緊急であり、今後とも継続されていく。</p>
<p>工事: <F/S> その後、自動信号化工事、駅部分の第2期工事を経て、1994年6月、全ての工事が完了した。 (平成7年度在外事務所調査)</p>				

案件要約表 (F/S)

ASE IDN/A 305/82

作成1990年 3月
改訂1999年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			
1. 国名	インドネシア	1. サイト 又はエリア	アチェ、南スマトラ、ランボン、南カリマンタン、南スラウェシ、東ジャワ、中部ジャワ、西ジャワの計8州		
2. 調査名	稲病虫害発生予察防除計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=¥251.85	1) 48,000 2) 3)	内貨分 29,585 外貨分 18,415	1) 2) 3)
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主な事業内容			
4. 分類番号		①中央では食糧作物保護局の施設拡充と整備を行い、地方には以下のものを設置する。 食糧作物保護センター 7カ所 発生予察実験所 20カ所 病虫害観察所 100カ所 農業検査分室 3カ所			
5. 調査の種類	F/S	②その他、担当職員資質・技術水準の向上のため、教育・研修計画も策定した。			
6. 相手国の担当機関	農業省食糧作物総局	上記予算は1982年価格ベース			
7. 調査の目的	病虫害の発生・予察・防除に関する組織・活動・施設教育研修を含む総合的作物保護計画の策定				
8. S/W締結年月	1982年 2月	計画事業期間	1) 1982.2-1983.10	2)	3)
9. コンサルタント	中央開発(株)	4. フィージビリティとその前提条件	有	EIRR 1) 22.82 2) 3)	FIRR 1) 2) 3)
		条件又は開発効果			
10. 調査団	団員数 7 調査期間 1982.1-1982.3(3ヶ月) 延べ入月 国内 29.98 現地 18.02 9.96	[前提条件] 便益は、事業実施による米の病虫害被害の軽減額とした。評価対象期間は50年、建設期間は5年とした。			
		[開発効果] ・適期防除が出来るので不必要な農薬散布をせずに済み、生産費が節減される。 ・作物の収量の増加により、収入が増す。 ・農業生産による収入増加により地域社会経済の水準が上がり、経済的格差が改善される。 ・食糧作物及び農業の輸入削減により、国家の国際収支は改善され、国家農業開発計画にかかげた食糧作物の自給自足と農業経済開発の地域格差是正という農業開発計画の2大目標を達成することが出来る。 ・食糧作物の増産は国内・国外の市場取引を改善し、金融・教育・運輸などのインフラストラクチャーの発達を刺激し、利益の均等配分の範囲が広がる。			
11. 付帯調査・現地再委託					
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	78,924 (千円) 68,220	5. 技術移転	①研修員の受け入れ(2名) ②O/T		

外国語名 Rice Pest Forecasting and Control Project

III.案件の現状

1.プロジェクトの 現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅		
2.主な理由	1988年度の無償資金協力により全提案事業実施完了。		
3.主な情報源	①、③、④		
4.フォローアップ調査 終了年度及び その理由	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="767 1121 876 1221">終了年度 理由</td> <td data-bbox="876 1121 1434 1221">1996 年度 実施済案件のため。</td> </tr> </table>	終了年度 理由	1996 年度 実施済案件のため。
終了年度 理由	1996 年度 実施済案件のため。		
<p>状況</p> <p>次段階調査： 1985年8月～1986年1月 基本設計調査（松田平田坂本設計事務所）</p> <p>資金調達： 1983年～ 食糧増産援助 1985年4月26日 E/N 4.45億円（病害虫発生予察防除計画） 1986年2月28日 E/N 20.61億円（病害虫発生予察防除計画-1/3期） 1986年8月20日 E/N 12.3億円（病害虫発生予察防除計画-2/3期） 1987年7月2日 E/N 19.78億円（病害虫発生予察防除計画-2/3期）</p> <p>*1986年度の無償の内容 ・病害虫発生予察センター 1カ所 ・食糧作物保護センター 3カ所 ・屋外試験所 9カ所</p> <p>*1987年度の無償の内容 ・食糧作物保護センター 1カ所 ・屋外試験所 6カ所</p> <p>*1988年度の無償の内容 ・食糧作物保護センター 4カ所 ・屋外試験所 11カ所 ・殺虫剤実験所 1カ所</p> <p>プロ技： 1987年4月～1992年3月 「作物保護強化 フェーズII」</p>			

案件要約表 (F/S)

ASE IDN/A 308/82

作成1990年 3月
改訂1999年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			
1.国名	インドネシア	1.サイト 又はエリア	南スラウェシ州サンレゴ地区 (調査地区面積17,500ha、人口約38,400人 (1981年))		
2.調査名	サンレゴかんがい開発計画	2.提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=Rp670	1) 54,192	内貨分	1) 30,468
			2) 2) 3)		外貨分
3.分野分類	農業/農業一般	3.主な事業内容			
4.分類番号		灌漑面積 : 8,000ha 頭首工 : 練石積工、堰長40m、堰高10m 小取水堰 : 3カ所 灌漑水路 : 幹線11.6km、支線97.5km 導水路 : 4.9km 農道 : 13.2km 新規開田 : 畑地 500ha 草地 600ha 果樹園 100ha			
5.調査の種類	F/S				
6.相手国の 担当機関	公共事業省水資源総局計画局				
7.調査の目的	サンレゴ地区の灌漑開発計画の技術的・経済的 フィージビリティ、カウンターパートへの 技術・知識移転				
8.S/W締結年月	1982年 3月	計画事業期間	1) 1983.10-1989.3	2)	3)
9.コンサルタント	日本工営 (株) 日本技研 (株)	4.フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR ¹⁾ 15.10 2) 3)	FIRR ¹⁾ 2) 3)
		条件又は開発効果			
10 調査 団	団員数	12			
	調査期間	1982.6-1983.3(10ヶ月)			
	延べ人月	国内	50.37		
		現地	1.50		
		現地	48.87		
11.付帯調査・ 現地再委託					
12.経費実績 総額 コンサルタント経費	201,610 (千円) 189,003	5.技術移転	現地調査中に18人のカウンターパートにOJT。そのうちの1名はJICA研修。		

外国語名 Sanrego Irrigation Project

III. 案件の現状

1. プロジェクトの 現状(区分)		<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中	<input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 主な理由		世銀の灌漑プロジェクトの一つとして実施済(平成6年度現地調査、平成9年度国内調査)。	
3. 主な情報源		①、③	
4. フォロアップ調査 終了年度及び その理由		終了年度 理由	1997 年度 提案事業実施済。
<p>状況</p> <p>「南スラウェシ州中部水資源総合開発計画(M/P)」(107/79)より派生。</p> <p>資金調達： 世銀</p> <p>工事： (平成6年度現地調査) 1985～89年 インドネシア政府により取水堰建設(未完) 1989～92年 世界銀行がSecond Provincial Irrigation Developmentの一つとして、取水堰、幹線水路(一部)を建設 (平成9年度国内調査) 1992～96年 世界銀行がProvincial Irrigation Agricultural Development Projectとして引続き水路建設と農業生産普及を行う。</p> <p>経緯： (平成6年度現地調査) F/S段階の灌漑面積8,000haが実施段階では6,000haに減少した。これは、F/S段階では農業生産の集約度を非常に高く設定したが、水文学上の分析をした結果、実行不可能と判断したためである。</p> <p>(平成9年度国内調査) 1997年度は引き続きプロジェクト維持管理実施中である。</p>			

案件要約表 (F/S)

ASE IDN/A 307/82

作成1990年 3月
改訂1999年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			
1.国名	インドネシア	1.サイト 又はエリア	南スラウェシ州ピラ地区 (調査面積 20,000ha、人口約83,700人 (1980年))		
2.調査名	ピラかんがい開発計画	2.提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=Rp625	1) 108,517 2) 3)	内貨分 52,682	1) 2) 3) 55,835
3.分野分類	農業/農業土木	3.主な事業内容			
4.分類番号		灌漑面積 : 9,800ha			
5.調査の種類	F/S	①ピラ頭首工 : 堤長70m、堤高12.7m ②カラーラダム : ロックフィルタイプ、堤長230m、堤高30.5m ③灌漑用水路 : 幹線用水路 46.1km、2次用水路 98.3km ④排水路 : 86.5km ⑤農道 : 172.5km ⑥末端施設 : 9,800ha			
6.相手国の 担当機関	公共事業省水資源総局計画局	7.調査の目的 南スラウェシ州中部の農業開発に関するF/S インドネシアへの技術移転			
8.S/W締結年月	1981年 2月	8.S/W締結年月	1) 1983.3-1990.2	2)	3)
9.コンサルタント	日本工営(株) 日本技研(株)	4.フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR ¹⁾ 15.30 2) 3)	FIRR ¹⁾ 2) 3)
10	団員数 調査期間 延べ月 国内 現地	条件又は開発効果 【条件】 灌漑開発による作物生産より生ずる直接便益のみを計画の経済便益とした。また、計画の経済耐用年数を工事開始年である1983年から50年とし、目標便益達成に要する期間を作付開始から5年とした。 【開発効果】 ①標準農家の純貯蓄額は、年Rp.1,190からRp.302,810に増加 ②米輸入減少による外貨の節約 ③近代的灌漑法の実演効果 ④就業機会の増加 ⑤農産物の質の向上と市場性の向上 ⑥農村環境の改良			
11.付帯調査・ 現地再委託		11.付帯調査・ 現地再委託			
12.経費実績 総額 コンサルタント経費	143,154 (千円) 130,650	5.技術移転	①調査期間を通じ、カウンターパートに対する技術移転 ②研修員受入れ (人数不明)		

外国語名 Bila Irrigation Project

III. 案件の現状

1. プロジェクトの 現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	<p>JICA提案との相違点： (平成6年度現地調査) F/S段階の計画内容と実施状況で異なる点がある。灌漑予定面積9,800haが9,525haに変更になったが、これは詳細な水収支調査を行った結果である。設計面では、カローラダムの設計がロックフィル・タイプからゾーン型アースフィル・タイプに、また頭首工の型がカスケード型から跳水式に変更された。 (平成8年度国内調査) 円高の影響で余ったローンを使得って下記追加業務を実施している。</p> <p>1) Consulting services テンベ湖及び下流の洪水対策に係るF/S及びD/D。 2) ビラ川左右岸沿いの村道を盛土し、道路兼堤防として使用し、中・小洪水のビラ灌漑地区侵入を防ぐ工事を実施している。</p> <p>裨益効果： (平成8年度国内調査) 米供給基地としてスラウェシ州に貢献している。更に追加工事として多くの村道・地方道を舗装改修したので地域住民の生活条件の改善に多大な貢献をした。又、カローラ・ダムの貯水池における養殖(コイ・フナ)が拡大しつつあり、地域住民の所得増にも貢献している。</p>
2. 主な理由	1997年3月に工事完了、ビラ灌漑計画建設事務所が施設の運営・管理を実施。	
3. 主な情報源	①、③、④	
4. フォローアップ調査 終了年度及び その理由	終了年度 1996 年度 理由 実施済案件のため。	
<p>状況 「南スラウェシ州中部水資源総合開発計画 (M/P)」 (107/79) より派生。</p> <p>次段階調査： 1984年6月 L/A 5.50億円 (ビラ灌漑事業 E/S) *1 1987年2月～1988年12月 D/D実施 (日本工営)</p> <p>資金調達 1990年12月 L/A 64.6 億円 (ビラ灌漑事業(1) 内貨分22.96億円) *2 1992年10月 L/A 37.88億円 (ビラ灌漑事業(2) 内貨分14.79億円) *3</p> <p>*OECD融資事業内容 *1 南スラウェシ州中部ビラ川流域の9,800haの農地に灌漑、排水施設を建設する事業の詳細設計：①カローラダム (堤高31m) ②ビラ頭首工 (堤高13m) ③灌漑水路 (幹線46km・支線98km) ④排水路 (87km) *2 南スラウェシ州中部ビラ川流域の水田地帯 (9,514ha) の灌漑施設を整備することにより、米の増産及び農民の所得向上を図るもの。第1期分として頭首工、水路、排水路等を建設する。：①ビラ頭首工②ビラ左岸幹線水路③支線水路④排水路等の建設 *3 南スラウェシ州中部ビラ川流域の9,800haの水田地帯 (9,524ha) に灌漑施設を整備することにより、米の増産及び農民の所得向上を目指すもの：①幹線水路の一部②支線水路の大宗③末端水路網④排水路整備⑤O/M機器調達</p> <p>工事： 1992年2月 第1期工事着工 1996年10月 完成 1993年1月 第2期工事着工 1997年3月 完了</p> <p>建設業者： P.T.Waskita Karya、P.T.Wijaya Karya他17件</p> <p>運営・管理： (平成8年度国内調査) ビラ灌漑計画建設事務所が追加工事の施工監理をしながら完成した施設の運営・維持管理を実施している。1998年度まで建設事務所が実施する予定。1999年度から南スラウェシ州の地方政府へ移管され、新しく組織される維持管理事務所により運営・管理されるものと思われる。農民組織Water Users Associationは89units全てが組織されている。Trainingは1997年度より実施予定。</p>		

案件要約表 (F/S)

ASE IDN/A 306/82

作成1990年 3月
改訂1999年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要															
1. 国名	インドネシア	1. サイト 又はエリア	アチェ州 (55,392km ² /12,611千人)、南スマトラ (103,688km ² /4,630千人)、ランボン州 (33,307km ² /4,625千人) (1980年)														
2. 調査名	稲種子生産・配布計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=Rp654= ¥233.6	1) 47,702	内貨分	1) 22,260												
			2)		2) 25,442												
			3)	3)													
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主な事業内容															
4. 分類番号		①種子農場の整備及び新設															
5. 調査の種類	F/S	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">アチェ</th> <th style="text-align: center;">南スマトラ</th> <th style="text-align: center;">ランボン (ha)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>中央種子農場</td> <td style="text-align: center;">19.0</td> <td style="text-align: center;">12.6</td> <td style="text-align: center;">16.0</td> </tr> <tr> <td>州中央種子農場</td> <td style="text-align: center;">8.3</td> <td style="text-align: center;">42.3</td> <td style="text-align: center;">33.3</td> </tr> </tbody> </table>					アチェ	南スマトラ	ランボン (ha)	中央種子農場	19.0	12.6	16.0	州中央種子農場	8.3	42.3	33.3
	アチェ	南スマトラ	ランボン (ha)														
中央種子農場	19.0	12.6	16.0														
州中央種子農場	8.3	42.3	33.3														
6. 相手国の担当機関	農業省食用作物総局生産局 (56) 農業省食用作物総局 (57)	②種子センターの設置															
7. 調査の目的	稲優良種子生産・配布計画の作成	敷地面積 (ha)															
		エタシヨソソトの必要量 (ト/年)															
		<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 25%;"></td> <td style="width: 25%; text-align: center;">6.5</td> <td style="width: 25%; text-align: center;">5.7</td> <td style="width: 25%; text-align: center;">4.6</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">3,139</td> <td style="text-align: center;">2,885</td> <td style="text-align: center;">3,137</td> </tr> </tbody> </table>					6.5	5.7	4.6		3,139	2,885	3,137				
	6.5	5.7	4.6														
	3,139	2,885	3,137														
		③中央種子貯蔵庫の設置 ④種子の配布・流通組織の確立 ⑤種子検査保証事業のため器材等の供与 上記予算は1982年2月価格ベース															
8. S/W締結年月	1981年 12月	計画事業期間															
		1) 1983. -1988. 2) 3)															
9. コンサルタント	海外貨物検査 (株) 太陽コンサルティング (株)	4. フィージビリティとその前提条件		有	EIRR ¹⁾ 36.50 FIRR ¹⁾												
					²⁾ ³⁾												
		条件又は開発効果															
		[条件] ・直接便益を優良種子の生産・配布によってもたらされる稲の収量増加とそこから生まれる農業所得の増大とする。 ・期待される稲の増収量は合計で549千トン、農業所得の増加は年間56,260千ドル (\$1=Rp.654) とする。															
10. 調査団	団員数	11															
	調査期間	1982.1-1982.12(12ヶ月)															
	延べ入月	43.70															
		国内															
		21.29															
		現地															
		22.41															
11. 付帯調査・現地再委託	なし																
12. 経費実績		5. 技術移転															
総額	116,698 (千円)	報告書作成指導															
コンサルタント経費	98,636																

外題語名 Rice Seed Production and Distribution Project

III.案件の現状

1.プロジェクトの 現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	経緯： (平成6年度現地調査) アチェ州西アチェ県の例では、1992年に設置された年は400トンの種子を処理していたが、1994年には500トンとなり稼働率が徐々に向上しつつある。処理能力は1,200トンである。ただし、農業省によると、需要が少ないため実際の処理量は一般の処理能力より低い。
2.主な理由	OECFローンにより事業実現	
3.主な情報源	①、②、③、④	
4.フォローアップ調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由 1998 年度 実施済案件	
状況 食糧自給という同国の長期計画の一環として下記があげられる。 ①単位面積当たりの生産量の増大 ②生産体系の変化による品種種の適応 ③経済的かつ健全な種子の配布 次段階調査： 1984年4月 OECF アブレーザル・ミッション派遣 1987年8月～11月 インドネシア政府の予算配分等の関係で開始が遅れたため、再調査実施（海外貨物検査株式会社）。アチェ、ランボン、南スマトラ、西ジャワ、南スラウェシの5州における種子処理センター11ヶ所の建設を決定。 1992年7月～8月 OECF SAPS調査「稲種子配布業務に係る援助効果促進業務」 JICA提案との相違点： 新しく建設された5州の種子処理施設の運営の利益とその持続性の強化を目的とする。またそれらの効率的な方法の確立と試行に重点を置く。 資金調達： 1985年2月 L/A 30億円（稲種子生産配布事業） *OECF融資事業内容 スマトラ島の3州において、稲種子生産配布体制の整備を図り、高収量種子を安定的に供給し、単収の増加を通じ、同地域の米増産に寄与するため、種子処理センター（乾燥、選別施設等）11ヶ所を建設する。 工事： 1992年3月 種子処理センター完工（5ヶ所のみ、当初、11ヶ所で建設予定であったが、内貨の制約により5ヶ所に変更になった）。 運営・管理： 食用作物総局 裨益効果： 保証種子の生産量が漸増しており、生産種子の種子検査合格率が高くなった。 現状： 建設後8年が経過し、種子乾燥機及び生初荷受け設備が老朽化してきたため発芽率が低く、現在は機械を使用せずに天日乾燥している。（機械使用の場合は発芽率20%、天日乾燥の場合は60%）については乾燥設備の代替を含む種子処理施設のリハビリが必要となっている。		

III. 案件の現状

1. プロジェクトの 現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input checked="" type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中		経緯： (平成9年度国内調査) 第3期工事の資金調達先は今のところ決まっていない。 (平成10年度国内調査) OECFローンの要請を来年度に出す方向で検討中。
2. 主な理由	第1期工事完工。		
3. 主な情報源	①、③、④		
4. フォローアップ調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	年度	
状況 次段階調査： 1983年9月 L/A 11.8億円 (コメリン上流域灌漑事業 E/S) *1 1985年3月～1989年9月 D/D実施 (日本工営) (平成6年度現地調査) D/Dに4年を費やした理由は灌漑面積が広いこと、また頭首工やラナウ湖調整施設、3次水路を含む大がかりな内容のためである。また、1980年代半ばにおきたインドネシア経済の危機により財政の制約があったが、それも調査の遅れに影響を及ぼした可能性がある。 (平成8年度国内調査) 提案プロジェクトのステージ1 & II 地区についてのD/D終了。 *OECF融資事業内容 南スマトラ州南東部及びランボン州北部の約36,700ha (NET) の水田地帯を対象として灌漑新設を新設し、水稲を中心とした農産物の増産を図ると共に農家の生活の安定化を図るために灌漑施設の新設工事実施に必要なF/Sのレビュー、調査設計、入札書類の作成、地形図の作成等。 資金調達： 第1期 1989年12月22日 L/A 215.18億円 (灌漑洪水防衛修復事業) *2の5つのサブ・プロジェクトの一つ (約106億円) として承認 *OECF融資事業内容 ①ウラル川治水・灌漑②コメリン上流域灌漑③東ジャカルタ洪水防衛④チャタルム川上流洪水防衛 (E/S) ⑤プランタス川治水のうちの② 第2期 1995年12月1日 L/A 65.44億円 (コメリン灌漑事業) *OECF融資事業内容 ①灌漑2次水路及び排水路建設 ②3次水路網整備 ③沈砂池建設 ④維持管理用機材調達 ⑤C/S費用 工事： 第1期 1990年10月着工 1996年10月完成 第2期 フェーズ1 1996年末着工 (コンサルは台湾とインドのJ/V) 第3期 第2期フェーズ2でF/Sを実施予定 建設業者：P.T.Pembangunan Perumahan 他23社 工事終了後の運営・管理： (平成8年度国内調査) 頭首工及び幹線水路は1996年完成し、2年間のプロジェクト事務所の管理下の運営を終了後に漸次県レベル (プロビンス) に移行される。プランタス2次水路及び圃場は完成後既に既存の管理組織に移管、運営されている。管理状況は現段階で特に問題はない。			

案件要約表 (F/S)

ASE IDN/S 320/82

作成1986年 3月
改訂1999年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要																																							
1. 国名	インドネシア	1. サイト 又はエリア	バリ島																																						
2. 調査名	バリ国際空港整備拡充計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=¥220.1	1) 159,000 2) 3)	内貨分 54,000 外貨分 105,000	1) 2) 3)																																				
3. 分野分類	運輸・交通/航空・空港	3. 主な事業内容																																							
4. 分類番号		2010年を最終目標とするプロジェクトは、1990年を目的とする短期、2000年を目標とする中期、2010年を目標とする長期の各計画に分けて策定した。																																							
5. 調査の種類	F/S	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">短期 (1990)</th> <th style="text-align: center;">中期 (2000)</th> <th style="text-align: center;">長期 (2010)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>滑走路</td> <td>延長300m</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>着陸帯</td> <td>延長300m 幅100m</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>誘導路</td> <td>新設2,050m</td> <td>延長950m</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>エプロン</td> <td>拡張44,000m²</td> <td>拡張26,000m² 改装35,000m²</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>国際線ターミナル</td> <td>新設と修復 12,500m²</td> <td>拡張7,000m²</td> <td>拡張10,500m²</td> </tr> <tr> <td>国内線ターミナル</td> <td>修復と拡張 10,000m²</td> <td>新設15,000m²</td> <td>拡張13,000m²</td> </tr> <tr> <td>貨物ターミナル</td> <td>新設2,800m²</td> <td>拡張1,500m²</td> <td>拡張3,500m²</td> </tr> <tr> <td>管理庁舎</td> <td>—</td> <td>コントロールタワーの建設 新設3,500m²</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>					短期 (1990)	中期 (2000)	長期 (2010)	滑走路	延長300m	—	—	着陸帯	延長300m 幅100m	—	—	誘導路	新設2,050m	延長950m	—	エプロン	拡張44,000m ²	拡張26,000m ² 改装35,000m ²	—	国際線ターミナル	新設と修復 12,500m ²	拡張7,000m ²	拡張10,500m ²	国内線ターミナル	修復と拡張 10,000m ²	新設15,000m ²	拡張13,000m ²	貨物ターミナル	新設2,800m ²	拡張1,500m ²	拡張3,500m ²	管理庁舎	—	コントロールタワーの建設 新設3,500m ²	—
	短期 (1990)	中期 (2000)	長期 (2010)																																						
滑走路	延長300m	—	—																																						
着陸帯	延長300m 幅100m	—	—																																						
誘導路	新設2,050m	延長950m	—																																						
エプロン	拡張44,000m ²	拡張26,000m ² 改装35,000m ²	—																																						
国際線ターミナル	新設と修復 12,500m ²	拡張7,000m ²	拡張10,500m ²																																						
国内線ターミナル	修復と拡張 10,000m ²	新設15,000m ²	拡張13,000m ²																																						
貨物ターミナル	新設2,800m ²	拡張1,500m ²	拡張3,500m ²																																						
管理庁舎	—	コントロールタワーの建設 新設3,500m ²	—																																						
6. 相手国の 担当機関	運輸通信省航空総局 Directorate General of Air Communications (DGAC)																																								
7. 調査の目的	空港計画																																								
8. S/W締結年月	1981年 12月	計画事業期間	1) 1984. -2001.	2)	3)																																				
9. コンサルタント	(株) バリアンタラバタインフラ・デベロップメント (PCI)	4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR ¹⁾ 20.80 ²⁾ ³⁾	FIRR ¹⁾ 7.95 ²⁾ ³⁾																																				
10. 調査団	団員数 10 調査期間 1981.12-1982.7(8ヶ月) 延べ入月 国内 9.12 現地 8.87	条件又は開発効果 現在の滑走路長は国際空港として必ずしも十分ではなく東京-バリ間の運航については重量制限を実施している。また滑走路と誘導路の間隔を国際基準に照らし改め、これに伴いターミナル地域の建物の移動等を行う。 [前提条件] 空港、施設等の規模は、航空需要を1990年、2000年及び2010年の3時点で予測しこれに基づいて計画した。 [開発効果] バリ国際空港はインドネシア国における航空交通体系における東の玄関としての役割を果たしているが、同空港の整備により東部離島群への国内航空基地としての同国東部の経済開発、国内交流、格差解消、地域開発、経済の均衡、国際貿易、文化の交流等が大いに促進されることが期待される。																																							
11. 付帯調査・ 現地再委託	なし																																								
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	57,690 (千円) 52,384	5. 技術移転	①OJT: 現地滞在中カウンターパート及び関係者に対し報告書の内容及びテーマと定めて討論会を数回実施した。 ②研修員受け入れ: JICA個別研修により来日したカウンターパートに対し、検討の方法、過程を詳しく説明し、日本国内での実状についても説明した。																																						

外国語名 Bali International Airport Development

III. 案件の現状

1. プロジェクトの現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input checked="" type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 具体化進行中		
2. 主な理由	フェーズ I プロジェクト 1992年9月完了。		資金調達： (平成9年度国内調査) エアサイドはOECD、ランドサイドは民活を予定している。 (平成10年度国内調査) インドネシア経済の極端な冷え込みにより、全く動いていない。民営化に係る調査の話もあったが未着手の状況である。 資金調達額/1,400億円 *プロジェクト内容 ベノア湾埋立 200ha、滑走路延長 (3,000を3,600mへ)、エプロン拡張、新国際線ターミナルビル建設、その他付属施設の整備。
3. 主な情報源	①、②、④		空港の運営・管理： PT.Peyseyo Angkasa Pura-Iが担当。ターミナルビルの増築等を自己資金で実施するなど積極的に事業展開している。
4. フォロアップ調査 終了年度及びその理由	終了年度 理由	年度	(平成9年度国内調査) Angkasa Pura-Iによる空港運営は極めて良好。施設処理能力を大幅に上回る需要による収入と、ローンの返済が開始していないことから、毎年70%以上の利益を計上している。
状況 (1) フェーズIプロジェクト 次段階調査： 1983年10月 L/A 5.65億円 (バリ国際空港拡張 E/S) 資金調達： 1987年1月 L/A (バリ国際空港建設事業(第1期) 189.99億円、内貸付40.77億円) *事業内容 ①土木工事 ②ターミナルビルの建設 ③航空保安無線施設の設置 工事： 1989年10月 着工 1992年9月 完了、一部施設のメンテナンス期間は1993年まで (2) フェーズIIプロジェクト 次段階調査： 1993年10月～1994年1月 M/PレビューとB/D 1994年～1995年 D/D 当初のM/P作成後、観光政策が変更されたため観光ブームが到来し、需要予測を大きく超える状況が生じたためM/Pの見直しが行われた。 資金調達： 1994年11月 L/A (バリ国際空港整備事業(第II期) 118.16億円) *事業内容 エプロン拡張、平行誘導路の延長、道路・駐車場の拡張、国際線及び国内線ターミナルの拡張、貨物ビルの新設、その他施設の整備 工事： (平成9年度国内調査) 1998年2月～2000年6月 建設業者/竹中、大成、HK、PP、伊藤忠JV (平成10年度国内調査) 1998年10月末時点で進捗率12% (3) フェーズIIIプロジェクト 次段階調査： (平成9年度国内調査) 1996年11月～1997年2月 M/P作成及び事業実施に係るEIA OECF融資 (平成8年度在外事務所調査) フェーズIIIの実施により1,500万人を超える旅客に対応できる空港となる見込み。			裨益効果： 旅客増加(着工前(1989年)2.1百万人、現在(1995年)4.5百万人) 周辺インフラの整備が進んだことにより、ホテル建設が促進され、現地雇用が増加。 実施推進要因： ・効果の大きさ：バリ島以東の群島地域の開発のための航空基地国際交流の振興、政治、経済、文化的恩恵の地域的平等のために果たす役割は大いに期待される。特に観光産業による外貨獲得。 ・優先度の高さ：インドネシア国における数少ない国際空港である同空港の施設は能力的に限界に達しており、極めて緊急度は高い。

案件要約表 (F/S)

ASE IDN/S 319/82

作成1986年 3月
改訂1999年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要															
1. 国名	インドネシア	1. サイト 又はエリア	ウジエンバンダン市/スラウェシ州 ジェネベラン河流域 (727km ²)														
2. 調査名	ジェネベラン河下流域治水計画/ ジェネベラン河治水計画 (Phase II)	2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=¥220=Rp625	1)	603,560	内貨分	1) 305,550	2) 3)										
			2)		外貨分	298,010											
3. 分野分類	社会基盤/河川・砂防	3. 主な事業内容															
4. 分類番号		①ダムおよび貯水池 堤延長(m) 堤頂巾(m) 堤頂標高(m) 主ダム 670 10 EL105 左ウイングダム 752 10 EL105 右ウイングダム 440 10 EL105															
5. 調査の種類	F/S	②緊急および全体洪水防止計画 ガラシー川放水路 (延長800m)、道路嵩上 (延長3,000m)、排水溝 (延長12,000m)															
6. 相手国の 担当機関	公共事業省水資源総局 Ministry of Public Works, Directorate General of Water Resources Development	③都市および工業用水 取水工事 バイプライン導水施設 [沈砂池および調整池 (1カ所)、導水管 (延長25,000m)]															
7. 調査の目的	水資源開発の可能性の検討 洪水防御及び排水改良の緊急計画の策定 洪水防御及び排水改良の緊急計画における予備設計	④灌漑施設改修 ビリビリシステムおよびカンビリシステム ⑤水力発電所建設 発電所 (床面積 38×22、高さ32m) 発電設備 (出力、5,600KW×2台)															
8. S/W締結年月	1979年 2月	計画事業期間		1) 1981.4-1985.10	2)	3)											
9. コンサルタント	(株) 建設技術研究所	4. フィージビリティ とその前提条件		有	EIRR ¹⁾ 14.80	FIRR ¹⁾											
		条件又は開発効果			²⁾	²⁾	³⁾										
10. 調査団	団員数	11															
	調査期間	1979.6-1980.2(22ヶ月)															
	延べ人員	1981.1-1982.3															
	国内	84.64															
	現地	52.50															
		32.14															
11. 付帯調査・ 現地再委託	測量	[前提条件] 洪水防御、灌漑、発電にかかわる総費用及び総便益を基に経済評価し、都市・工業用水にかかわる費用・便益は除外した。プロジェクトライフは、エンジニアリングサービスが始まる1982年からの50年間とした。 [開発効果] 項目別内部収益率は以下の通り。 <table style="margin-left: 20px; border: none;"> <tr> <td style="padding-right: 10px;">項目</td> <td>内部収益率 (%)</td> </tr> <tr> <td>洪水防御計画</td> <td>14.9</td> </tr> <tr> <td>灌漑</td> <td>15.2</td> </tr> <tr> <td>発電</td> <td>13.3</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>14.8</td> </tr> </table>						項目	内部収益率 (%)	洪水防御計画	14.9	灌漑	15.2	発電	13.3	合計	14.8
項目	内部収益率 (%)																
洪水防御計画	14.9																
灌漑	15.2																
発電	13.3																
合計	14.8																
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	306,901 (千円) 139,603	5. 技術移転		研修員受け入れ：カウンターパート2名に対しF/Sの他D/D、施工等の研修を実施した。													

外国語名 Lower Jeneberang River Flood Control Project/Jeneberang River Flood Control Project (Phase II)

III. 案件の現状

1. プロジェクトの 現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	* 事業内容 パッケージ1 河道改修、橋梁付替 パッケージ2 調整池、ポンプ場 工事： 1997年6月 パッケージ1 開始 1999年 終了予定 建設業者/PT. Istaka Karya 他 1社
2. 主な理由	1993年12月 フェーズ1 (ジェネベラン川緊急改修) 完工。	
3. 主な情報源	①、③、④	
4. フォローアップ調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	年度
<p>状況</p> <p>フェーズ1-①ジェネベラン川緊急改修 次段階調査： 1981年5月 L/A 1.98億円 (ジェネベラン川改修 E/S) 1984年2月 D/D終了 資金調達： 1985年2月 L/A 53.81億円 (ジェネベラン川緊急治水事業、内貸付7.81億円) * OECF融資事業内容 ジェネベラン川緊急改修及び市内排水路新設 工事： 1988年2月 工事開始 1993年12月 完工 建設業者/PT. Bumi Karsa, PT. Hutana Karya, PT. Istaka Karya 報告書の内容 具体化された内容 事業内容 河川改修 9km 河川改修 9.6km (河口-スングミナサ橋) 排水路新設 7.3km 排水路新設 7.83km 既設排水路改修 既設排水路改修 各 4.9、2.3km 各 4.92、2.35km 総事業費 18,000 48,000 (1,000US\$) (1,000US\$) 運営管理： ジェネベラン川総合開発事務所の担当となっているが、維持・管理は予算の制約からあまりなされていない。 (平成8年度国内調査) 裨益効果： ジェネベラン川緊急改修により10年確率洪水迄無害で流下出来るようになったが工事完了後は大きな洪水はまだ無い。その一方、市内排水路の完成により毎年雨期に浸水していた地域の排水状態は劇的に改善された。 (平成8年度国内調査)</p> <p>フェーズ1-②バンバン川開発プロジェクト (平成8年度国内調査) 1993年から1994年にかけて、ジェネベラン川緊急改修の環境として建設技術研究所によってD/Dが実施された。 (平成9年度国内調査) 資金調達： 1992年10月8日 L/A 30億円</p>		
<p>フェーズII-ビリビリダム建設 ジェネベラン川上流において、洪水防御、都市・農業用水及び電力供給を目的とした多目的ダムの建設。 資金調達： 1990年12月 L/A 66.62億円 (ビリビリ多目的ダム建設事業計画I) * OECF融資事業内容 ①仮排水路トンネル建設 ②仮橋切ダム建設 ③付替道路建設 1992年10月 L/A 207.98億円 (ビリビリ多目的ダム建設事業計画II) * OECF融資事業内容 ダム及び関連施設の建設 1994年11月 L/A 34.88億円 (ビリビリ多目的ダム建設事業計画III) * OECF融資事業内容 ビリビリダムからソンプバオ浄水場までの原水導水管 (16km) の建設 1996年12月4日 L/A 62.9億円 (多目的ダム発電事業II) 南スマトラのバトゥトゥギ、東部ジャワのウォノレジョ、南スラウェシのビリビリ多目的ダムの発電部分建設 工事： 工事管理/建設技術研究所とローカルコンサルタントのJ/V (平成9年度国内調査) 1992年~1999年(予定) 97年11月中に潜水開始、Pack4 (テレコミ+建屋) 工事開始。 建設業者/熊谷組、レットセイ、間、ブランタス</p> <p>ビリビリ灌漑事業 96年12月 L/A 54.72億円 (ビリビリ灌漑事業) * OECF融資事業内容 ビリビリ多目的ダム建設により開発された水資源を活用するための灌漑事業 (ウジェンバンガン地区農地24,600 ha 整備のための灌漑水路建設・リハビリ)</p> <p>ビリビリダムによる水力発電事業 (平成10年度国内調査) 資金調達： 1996年12月4日 L/A 62.91億円 多目的ダム発電事業 (一部)</p>		

案件要約表 (M/P)

作成1986年 3月
改訂1999年 3月

ASE IDN/S 114/83

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			
1. 国名	インドネシア	1. サイト 又はエリア	ジャカルタ、メダン、スラバヤ		
2. 調査名	国際通信長期開発計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000) US\$1=Rp625	1)	194,000	内貨分
			2)		外貨分
3. 分野分類	通信・放送/通信・放送一般	3. 主な提案プロジェクト			
4. 分類番号		達成すべき主なプロジェクトは次の3つである。 ①既存網の拡大、すなわちメダン、ジャカルタ、そして遠い将来にはスラバヤをも含め地域的发展上バランスのとれた新しい関門局の建設。 ②IDNをめざした通信網のデジタル化。すなわち、海底ケーブルの光ファイバー化、衛星回線のTDMA化、およびデジタル式SPC交換機の導入。 ③新サービスを提供するためのパケット交換データネットワークの構築。			
5. 調査の種類	M/P				
6. 相手国の 担当機関	郵便電気通信総局 Directorate General of Post and Telecommunication				
7. 調査の目的	施設拡張計画、要員の運用計画、新技術導入 計画を中心とする国際通信マスター・プラン 予定				
8. S/W締結年月	1982年 2月	4. 条件又は開発効果			
9. コンサルタント	国際電信電話(株)	西暦2000年に向けてのインドネシアにおける国際通信ネットワークの構成を提示したもので、インドネシア経済の発展に資する。			
10. 調査団	団員数	13			
	調査期間	1982.6-1983.6(12ヶ月)			
	延べ人月	38.61	22.21	16.40	
11. 付帯調査・ 現地再委託	なし				
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	89,585 (千円) 79,462	5. 技術移転 共同で報告書作成：ドラフト作成時に作成過程を指導及び需要予測の手法を指導			

外国語名 Long Term Development Programs of the International Telecommunications

III.案件の現状

1.プロジェクトの 現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2.主な理由	自己資金により事業化(平成6年度現地調査)。	
3.主な情報源	①、③	
4.フォローアップ調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	1997 年度 提案事業実施。
<p>状況</p> <p>資金調達： (平成6年度現地調査) 自己資金及び国内調達資金</p> <p>工事/プロジェクト実施： 新国際通信センターの建設にからみ、1987年2月からJICA専門家1名がPT.インドサットに派遣され、国際通信全 般の技術指導に当たっている。 PT.インドサットではJICA専門家の指導のもとで種々の開発・改善を行って来ており、現在までの国際通信長期開 発に係わる事項は次の通りである。</p> <p>(1) デジタル国際電話交換機の導入 1988年3月 完成</p> <p>(2) 国際伝送路のデジタル化 1985年 衛星伝送路のTDMA (Time Division Multiple Access)方式導入 1984年 地球局-中央局間マイクロのデジタル化 国際電話交換機を光ファイバーで国内中継交換機と接続 1990年4月 衛星伝送路にIBS(Intelsat Business Service)方式の導入 1990年12月 衛星伝送路にIDR(Intermediate Data Rate)方式の導入</p> <p>(3) 新サービスの導入 1989年3月 IODC (International Operator Direct Call) サービス開始 1989年11月 ITFC (International Toll Free Call) サービス開始 1989年秋 電子メールボックス及び予約システムのサービス開始 1989年 バケツ交換機(SKDP)建設と利用促進のための諸調査実施</p> <p>(平成6年度現地調査)</p> <p>1.新設備の導入 1984年 メダン関門局、ケーブル陸揚げ局の完成 1988年3月 ジャカルタ国際通信センターの完成、デジタル交換機の導入 1994年7月 メダン地球局の完成 1994年9月 スラバヤ関門局の完成 1995年2月 スラバヤ地球局の完成</p> <p>2.新サービスの導入 1985年 バケツ通信の導入 1986年 テレファックス(Fax Plus)の導入 1995年 フレーム・リレー導入</p>		

案件要約表 (M/P)

作成1986年 3月
改訂1999年 3月

ASE IDN/S 113/83

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			
1. 国名	インドネシア	1. サイト 又はエリア	西ジャワ州北バンテン地区		
2. 調査名	北バンテン水資源開発基本計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000) US\$1=¥232.2	1) 232,558	内貨分	1) 165,805 2)
			2)	外貨分	66,752
3. 分野分類	社会基盤/水資源開発	3. 主な提案プロジェクト			
4. 分類番号		西ジャワ州西北端の北バンテン地域の水資源開発計画を策定する。 主要な事業 ①カリアンダム ロックフィル、ダム高52m、有効貯水容量2.18億m ³ ②チラワンダム コンクリート重力式、ダム高28m、容量5,400万m ³ ③カリアン貯水池からチブルム川への分水トンネル ④チラワン補助貯水池からチチンタ川への分水トンネル ⑤河川改修 延長26km ⑥KCC地区ガデック取水堰、導水路、地区内灌漑施設			
5. 調査の種類	M/P				
6. 相手国の 担当機関	公共事業省水資源総局計画局 Directorate of Planning & Programming, Directorate General of Water Resources Development, Ministry of Public Works				
7. 調査の目的	北バンテン特にKCC地区の住民の収入増大				
8. S/W締結年月	1982年 2月	4. 条件又は開発効果			
9. コンサルタント	日本工営(株) 三井共同建設コンサルタント(株)	【開発効果】 ①灌漑受益地区の産米高が年間約12万トン増加する。 ②域内住民の所得増加を通じて生活水準向上に寄与する。 ③地域内の所得格差を是正し、社会・経済活動の活性化に効果をもつ。			
10. 調査団	団員数	13			
	調査期間	1982.7-1983.7(13ヶ月)			
	延べ人月	112.15	国内	53.17	現地
		58.98			
11. 付帯調査・ 現地再委託	ボーリング調査 弾性波探査 テストピッス 材料試験				
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	326,398 (千円) 303,148	5. 技術移転 OJT			

外国語名 North Banten Water Resources Development

III. 案件の現状

1. プロジェクトの 現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 主な理由	F/S実施。	
3. 主な情報源	①	
4. フォロアップ調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	1997 年度 成果の活用が確認されたため。
状況 カリアンダム目的のうち、最大のものは、水田の灌漑であるが、インドネシアでは米が自給に達したため、米産を目的としたプロジェクトは後回しにされている。 全体規模が大きいインドネシアでは、現在巨大プロジェクトを後回しにしている。 次段階調査： カリアン多目的ダムに関する F/S 実施（日本工営、三井共同） 経緯： （平成6年度国内調査）（平成7年度国内調査） 活用の現状については、カリアン多目的ダム建設計画（F/S）の案件要約表（ASE IND/S 326/85）に詳述されているため、参照のこと。 （平成9年度国内調査） カリアンダムを含めプロジェクトの目的が灌漑開発からジャカルタ都市圏及びセランならびにタンゲランへの上水供給へ変更。これに伴い導水路、ダムを含むF/S「チウジュン・チドリアン水資源総合開発（S 346/94）」が実施された。		

案件要約表 (M/P)

作成1986年 3月
改訂1999年 3月

ASE IDN/S 112/83

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			
1. 国名	インドネシア	1. サイト 又はエリア	ジャワ島東部ジャワ州の州都スラバヤ市都市圏		
2. 調査名	スラバヤ都市圏都市計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000) US\$1=Rp680	1)	2,246,000	内貨分
			2)		外貨分
3. 分野分類	社会基盤/都市計画・土地造成	3. 主な提案プロジェクト			
4. 分類番号		2000年を目標に、スラバヤ市のマスタープランが作成された。その中の短期実施計画には、以下のものが含まれる。			
5. 調査の種類	M/P	中間リングロード 41.5km 新トランジット・システム タンデス工業団地開発 (1,200ha) パークタウン住宅団地開発 (1,200ha)			
6. 相手国の 担当機関	Directorate General Cipta Karya				
7. 調査の目的	都市計画				
8. S/W締結年月	1981年 8月	4. 条件又は開発効果			
9. コンサルタント	(株) パシフィックコンサルタンツインターナショナル (PCI)	ファイビリティの有無を判断できるまでには計画が具体化されていない。			
10. 調査団	団員数	14			
	調査期間	1981.11-1983.3(17ヶ月)			
	延べ人月	100.57			
	国内 現地	29.48 71.09			
11. 付帯調査・ 現地再委託	なし				
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	271,768 (千円) 257,867	5. 技術移転 研修員受け入れ：都市計画課長、他1名が来日			

外国語名 Urban Development Planning on Gerbangketosusila Region (Surabaya Metropolitan Area)

III. 案件の現状

1. プロジェクトの 現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅		(4) タンデス工業団地 (平成5年度国内調査) SIER、Tandes及びGresikが工業団地開発地域に指定されTandesでの工場建設が急速に進んでいる (Surabaya-Gresik、Surabaya-Gampol-Malay、Surabaya-Mojokartoの有料道路計画との進捗も影響している)。 その他： (平成5年度現地調査) 本M/Pの主旨は、現在の都市圏都市計画の基本的パイプルとして、現在も活用中である。しかし、次のステップに具体化するまでには至らず、部分的に各セクターローンにて進められてきた。 (平成5年度国内調査) 東部ジャワ州のBAPPEDAによりスラバヤ都市圏ストラクチャー・プランとして採用されており、各セクター開発プロジェクトのベースとして使われている。																																								
2. 主な理由	OECE融資により事業化。																																										
3. 主な情報源	①、③、④																																										
4. フォローアップ調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	1998 年度 調査結果の活用が確認された。																																									
状況 (1) スラバヤ環状道路 (中間リングロード) スラバヤ市の東部地域開発が急速に進展した為、本件プロジェクトの緊急性が増大した。 1991年9月 L/A 119.9億円 (幹線道路補強事業) * OECF 融資事業内容 ①南スマトラ州及びジャワ州 5 路線の改良サービスと、これに係わるE/S ②スラバヤ環状道路のE/S (本案件 (中間リングロード) は、この②にあたる) (平成5年度国内調査) F/S、D/D実施。																																											
(2) スラバヤ都市環境改善事業 本M/P及び「スラバヤ市廃棄物処理計画調査 (1993)」から発展。 資金調達： 1993年2月 L/A 112.52億円 (スラバヤ都市環境改善事業 I (内貨：Rp.67.98mil.)) * OECF 融資事業内容 ①都市道路 (5路線) ②排水 ③上水道 ④廃棄物処理 ⑤技術協力 1995年 IBRD L/A US\$175百万 (内貨：Rp.309,472,404,000) * IBRD 融資事業内容 ①都市道路 ②排水 ③上水道 ④汚水排水 ⑤都市密集地改良 ⑥技術協力 工事：(OECF道路分) 用地買収の難航により進捗は以下の通り。(1996.11現在) <table border="1"> <thead> <tr> <th>路線/区間</th> <th>D/D</th> <th>用地買収</th> <th>建設</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1. Eastern Middle Ring Road Stage I East Bound (6,390km)</td> <td>完</td> <td>0%</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>Eastern Middle Ring Road Stage I West Bound (4,400km)</td> <td>完</td> <td>0%</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>2. Jl. Kenjeran Stage I (1,850km)</td> <td>完</td> <td>50%</td> <td>50%完</td> </tr> <tr> <td>Jl. Kenjeran Stage II (3,000km)</td> <td>完</td> <td>100%</td> <td>工事中</td> </tr> <tr> <td>3. Jl. Banyu Urip Stage I (3,100km)</td> <td>完</td> <td>0%</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>Jl. Banyu Urip Stage II (2,870km)</td> <td>完</td> <td>0%</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>4. Jl. Margomulyo Second Carriageway (3,250km)</td> <td>完</td> <td>100%</td> <td>100%完</td> </tr> <tr> <td>5. Eastern Middle Ring Road Stage II Southern Section (3,750km)</td> <td>完</td> <td>0%</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>Eastern Middle Ring Road Stage II Northern Section (7,300km)</td> <td>完</td> <td>30%</td> <td>30%完</td> </tr> </tbody> </table>			路線/区間	D/D	用地買収	建設	1. Eastern Middle Ring Road Stage I East Bound (6,390km)	完	0%	-	Eastern Middle Ring Road Stage I West Bound (4,400km)	完	0%	-	2. Jl. Kenjeran Stage I (1,850km)	完	50%	50%完	Jl. Kenjeran Stage II (3,000km)	完	100%	工事中	3. Jl. Banyu Urip Stage I (3,100km)	完	0%	-	Jl. Banyu Urip Stage II (2,870km)	完	0%	-	4. Jl. Margomulyo Second Carriageway (3,250km)	完	100%	100%完	5. Eastern Middle Ring Road Stage II Southern Section (3,750km)	完	0%	-	Eastern Middle Ring Road Stage II Northern Section (7,300km)	完	30%	30%完	
路線/区間	D/D	用地買収	建設																																								
1. Eastern Middle Ring Road Stage I East Bound (6,390km)	完	0%	-																																								
Eastern Middle Ring Road Stage I West Bound (4,400km)	完	0%	-																																								
2. Jl. Kenjeran Stage I (1,850km)	完	50%	50%完																																								
Jl. Kenjeran Stage II (3,000km)	完	100%	工事中																																								
3. Jl. Banyu Urip Stage I (3,100km)	完	0%	-																																								
Jl. Banyu Urip Stage II (2,870km)	完	0%	-																																								
4. Jl. Margomulyo Second Carriageway (3,250km)	完	100%	100%完																																								
5. Eastern Middle Ring Road Stage II Southern Section (3,750km)	完	0%	-																																								
Eastern Middle Ring Road Stage II Northern Section (7,300km)	完	30%	30%完																																								
(3) スラバヤ都市圏幹線道路整備計画調査 (M/P+F/S) (1996年1月～1997年6月) (平成8年度国内調査) 本M/Pをベースに都市圏の幹線道路網整備のための長期計画を策定し、優先度の高い路線についてF/Sを実施。																																											

案件要約表 (M/P)

ASE IDN/S 111/83

作成 1990年 3月
改訂 1999年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			
1. 国名	インドネシア	1. サイト 又はエリア	北ルート メグラージャカルターバニワンギー間 ジャワ島幹線鉄道 南ルート チカンベックースラバヤ間 接続ルート チンボンークロヤ間他		
2. 調査名	ジャワ島幹線鉄道電化計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000) US\$1=¥260	1) 2,217,000	内貨分	1) 554,000 2)
			2)	外貨分	1,663,000
3. 分野分類	運輸・交通/鉄道	3. 主な提案プロジェクト			
4. 分類番号		この調査の目的は以下に延べる3項目を明確にすることにある。 (1) この2,500余kmの電化計画は全体としてフィージブルであるが電化による投資効果、エネルギー効果は具体的にどれ位あるか。 ・幹線電化2,500余km全体としてフィージブルであり、全投資額1,483 billion Rp (年平均49 billion Rp) で、そのIRRは20%を上まわっている。石油節約量は年間84百万ガロンに達する。 (2) 全体としてフィージブルであれば第一優先位をもつ線区はどこか、全体の電化をどういう順序でいかにやっていくべきか。 ・最優先線区はJakarta-CirebonおよびCikampak-Bandungである。電化の開業ステップは年100mの工事完成ペースとし、Jakarta-Cirebon、Cikampak-Bandungの第1期電化区間の開業を1989年とし、南線へ順次電化を延伸することとした。工期約25年。 (3) いくかなるシステムがジャワ島の鉄道輸送に適しているか。 ・電化のき電方式は各種方式を比較した結果、商用周波25kV交流電化方式が最適である。 今回、電化工事で考慮した投資は、電化地上整備、車両、工事・サボ設備、車両基地、優等列車折返し駅の抜本改良、貨物列車行き違いのための駅有効長延伸、複線区間の自由化、単線区間の連鎖閉そく化、信号機のカラー化、通信線のケーブル化等である。			
5. 調査の種類	M/P				
6. 相手国の担当機関	運輸省陸運総局 The Directorate General of Land Transport and Inland Waterways				
7. 調査の目的	ジャワ島幹線鉄道電化計画に関わるM/Pの作成				
8. S/W締結年月	1982年 4月	4. 条件又は開発効果			
9. コンサルタント	(社) 海外鉄道技術協力協会 (JARTS)	全体としてフィージブル(IRR≥20%) [条件] ①為替レート (1982.7月調査時点のレート) ¥280=US\$1=Rp660 ②イン플레이ション 30年間 (プロジェクト・ライフ) の予測には無理があり、予測をまちがえれば経済評価を著しく歪めるおそれがあるため、分析より除外した。			
10. 調査団	団員数	15			
	調査期間	1982.5-1983.3(10ヶ月)			
	延べ入月	68.63			
	国内 現地	42.33 26.30			
11. 付帯調査・現地再委託	なし	[開発効果] ①石油資源の節減 (8,410万ガロン/年) ②道路交通の改善と道路投資の抑制 ③インドネシア国鉄の輸送近代化と経営改善に貢献 ④インドネシア国の経済発展に貢献			
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	345,957 (千円) 168,810	5. 技術移転 現地調査時にカウンターパートと共同調査			

外国語名 Electrification Project of Main Railway Lines in Java

III. 案件の現状

1. プロジェクトの 現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 主な理由	次段階調査(F/S)の実施。	
3. 主な情報源	①、②	
4. フォローアップ調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	1996 年度 F/S消滅のため。
状況 次段階調査： 1984～86年度 「ジャワ島幹線鉄道電化計画 (F/S)」実施 経緯： 全国的に電力供給が逼迫しており、工業団地やビル開発では、自家発電装置を備えなければならない状態で電化の話題は出ていない。 幹線のスピードアップ化が今後の目標としてあがっていることを考え、電化する前に信号等の運行管理設備の改善を図り、遅延の解消、安全の確保等について具体化していく必要がある。 (平成7年度在外事務所調査) ジャワ島の鉄道輸送に関して現時点での優先事項は電化ではなく、以下の改善を通してスピードアップを計ることと考えられている。 ・線路の補強 ・橋梁の補修 ・信号の近代化 ・一部複線化 ・ディーゼル車の供給		

案件要約表 (M/P+F/S)

作成1986年 3月
改訂1999年 3月

ASE IDN/S 207B/83

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				
1. 国名	インドネシア	1. サイト 又はエリア	西スマトラ州パダン市			
2. 調査名	パダン治水計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=¥240=Rp970	M/P 1)	77,000 内貨分	30,000 外貨分	47,600
			F/S 1)	46,654 内貨分	15,346 外貨分	31,307
3. 分野分類	社会基盤/河川・砂防	3. 主な提案プロジェクト/事業内容				
4. 分類番号		<M/P> 全体計画案の概要は次に示す通りである。 ① Arau川水系 本川(10.6km)、放水路(6.7km)、Jirak川(4.6km)の河道改修 ② Kuranji川水系 本川(13.5km)、Balimbing川(9.7km)、Laras川(4.2km)の河道改修 ③ Air Dingin川 延長5.2kmの河道改修 ④ 市内排水 延長43kmの主要排水路の改良と6カ所の排水機場の建設 <F/S> (1) Arau本川およびJirak川 ① 掘削/浚渫及び築堤 ② 練石積護岸および蛇籠 ③ 排水樋管 ④ 橋梁架替え ⑤ 床固め (2) 放水路 ① 掘削/浚渫及び築堤 ② 練石積および空石積護岸 ③ 排水樋管、ポンプ場 ④ 落差工、橋梁、サイフォン、分流堰の改築 ⑤ 排水路改修 (3) Kuranji, Balimbing, Laras川およびLaras遊水池 ① 掘削/浚渫及び築堤 ② 練石積護岸および空石積護岸、蛇籠、木制 ③ 排水樋管、ポンプ場 ④ 橋梁架替え ⑤ 床固め ⑥ 排水路改修 (4) Air Dingin川 ① 掘削および築堤 ② 練石積護岸、蛇籠 ③ 排水樋管 ④ 床固め				
5. 調査の種類	M/P+F/S					
6. 相手国の 担当機関	公共事業省水資源総局					
7. 調査の目的	<M/P> 現在及び将来のパダン市街地とその周辺地域を洪水から守るための治水対策・治水排水計画の策定 <F/S> 緊急治水計画					
8. S/W締結年月	1982年 11月					
9. コンサルタント	日本建設コンサルタント(株)	計画事業期間		1) 1984. -1991.	2) 3)	
		4. フィージビリティとその前提条件	有	EIRR 1) 14.70 2) 3)	FIRR 1) 2) 3)	
10. 調査団	団員数	11				
	調査期間	1983.1-1983.12(12ヶ月)				
	延べ人月	63.92				
	国内	13.68				
	現地	50.24				
11. 付帯調査・ 現地再委託	調査調査	条件又は開発効果 <M/P> [条件] 便益は私有財産、農作物、公共土木施設等の洪水被害軽減額と雨期に利用できなかった土地の開発効果を対象とし、事業の耐用年数を50年と仮定した。 [開発効果] 本事業の実施により、約2,640haの土地、21,330戸の家屋が洪水から守られることになり、生活環境が改善されて、大いに民生の安定がはかられる。また、洪水の減少により約840haの未利用地が住宅地として利用できることになり、国策である入植の可能性も大いに高まり、北スマトラ州のメダン市とならぶ一大商業中心地として発展し得る。事業そのものの直接的効果として地域住民の雇用機会の増大が期待できる。また、Laras遊水池の建設にともなう周辺底地の盛土によって、住宅地を開発することができる。さらに、非常洪水時には、遊水池を有効利用するため、遊水池内を公園化して、周辺住民の憩いの場とすることもできる。 <F/S> [条件] 一般資産、農作物、公共施設などに対する洪水被害の軽減額、現在雨期の間は利用不可能な地区に対する開発効果も考慮した。便益は、工事後に発生するとし、事業の耐用年数を50年とした。 [開発効果] ① 民生の安定(約2,600ha, 21,300戸が洪水から守られる) ② 住宅地増加(840ha) ③ 雇用増大(延べ100万人の未熟練労働者) * B/C Ratioは、1.24。				
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	186,945 (千円) 177,377	5. 技術移転	① セミナーの開催及びOJT ② 研修員の受け入れ(10名) ③ 現地コンサルタントの活用			

外国語名 Padang Area Flood Control Project

III. 案件の現状

1. プロジェクトの 現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 具体化進行中	2.M/Pの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	<p>第2期-1997年7月 着工 2000年8月 完工予定</p> <p>①河川改修工事</p> <table border="0"> <tr><td>・クランジ川</td><td>6.7km</td></tr> <tr><td>・アイル・ティンギン川</td><td>3.8km</td></tr> <tr><td>・支川</td><td>4.7km</td></tr> <tr><td>・排水路</td><td>7.8km</td></tr> <tr><td colspan="2" style="text-align: right;">(計 23km)</td></tr> </table> <p>②関連構造物の改築・新設工事 ③水位観測所の設置工事 ④上記工事に係る追加設計及び施工管理 ⑤技術移転</p> <p>建設業者： Package I PT.Adhi Karya, Kuk Dong Engineering & Constructin Co., Ltd., Findomuda Desaincipta (JO) Package II PT.Pembangunan Perumahan, PT.Brantas Abipraya, PT.Duta Graha Inda (JO) Package III PT.Waskita Karya Package IV PT.Waskita Karya</p> <p>進捗状況： (平成10年度国内調査) 1998年11月末現在 Package I : 47% Package II : 29% Package III : 48% Package IV : 28% 全体 : 39%</p> <p>運営・管理： 事業実施の結果、以前であれば洪水が発生しているような降雨があっても当該地域では洪水が発生しなくなった。堤防で守られた地域には徐々に住宅開発が進んでいる。1996年10月末に完成した第1期工事については、コンサルタントにより河川施設の維持・管理マニュアルが作成提出されている。これに基づいて Padang Area Flood Control Project事務所により既に運用が始まっている。 (平成9年度国内調査) 工事終了後、主要河川(アラウ川、クランジ川、アイル・ティンギン川、放水路)及びその付帯施設である遊水池やそのゲートは、パダン地区治水事務所が運営・管理する。その他の排水路についてはパダン市が運営・管理する。</p> <p>裨益効果： (平成10年度国内調査) 第一期工事によって洪水被害から護られた地域と同様、第二期工事による裨益地域でも住宅地や農用地として開発が進むことが見込まれる。パダン洪水防衛事業I、IIを合わせた事業評価の結果、経済的內部収益率は15%となっている。</p> <p>周辺環境への影響： (平成10年度国内調査) 工事期間中は、騒音、濁水、土埃、大型車輛の通行等の影響は発生するが、工事終了後には、ネガティブな環境への影響は無いものと見られる。</p> <p>残プロジェクト実施の見通し： (平成9年度国内調査) すでに完工した第1期工事と新たに工事の始まった第2期工事が終了すると、本調査で提案した緊急洪水対策が完了する。MPに対しては残プロジェクトがあるといえるが、当面の対策としては十分なもので、残プロジェクト実施の見通しは今のところない。 (平成10年度国内調査) パダン洪水防衛事業I、IIが完成すれば、パダン市についての緊急洪水対策は完了したと見なされるため、パダン地区治水事業全体のマスターレベルでの実施はすぐに実施されないと思われる。</p>	・クランジ川	6.7km	・アイル・ティンギン川	3.8km	・支川	4.7km	・排水路	7.8km	(計 23km)	
・クランジ川	6.7km													
・アイル・ティンギン川	3.8km													
・支川	4.7km													
・排水路	7.8km													
(計 23km)														
3. 主な理由	地域の重要性及び事業の緊急性による。 第1期工事終了、現在第2期工事実施中。													
4. 主な情報源	①、④													
5. フォローアップ調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	年度												
<p>状況 調査終了後、直ちに国家計画に組み込まれ、ブルーブックにリストアップされた。 次段階調査： 1985年2月 L/A 5.8億円 (パダン地区洪水制御 (F/S)) 1986年10月～1988年1月 D/D (コンサルタント：日本建設コンサルタント及びトリコンジャヤJV) D/D内容：①既存計画の見直し ②追加資料収集、測量及び土質調査の実施 ③詳細設計及び入札に必要な書類の作成 a) アラウ川、クランジ川、アイル・ティンギン川、放水路及び分流施設の改修 (25年確率洪水対応) b) ジラク川、ハリンビン川等主要支川の改修 (10年確率洪水対応) c) 排水機場の新設及び主要排水路下流部の改修 (5年確率洪水対応) ④実施計画書及びO&Mマニュアルの作成 ⑤カウンターパートへの技術移転 1988年10月～1989年3月 追加D/D 放水路とアイル・ティンギン川に挟まれた新市街地区1,500haの排水改良のための基本設計及び技術移転。</p> <p>資金調達： 1990年12月 L/A 80.63億円 (パダン洪水防衛事業 (I)) 1995年 5月 L/A 48.59億円 (パダン洪水防衛事業 (II))</p> <p>工事： 第1期-1991年11月～1996年10月工事及び工事管理の実施 ①アラウ川、放水路及びジラク川の改修 (13km) ②アラウ川と放水路との分流堰の改築 ③河川改修に伴う排水樋門、道路橋改修及び新設 ④主要排水路の改修 (2 km) ⑤上記工事管理及び技術移転</p> <p>建設業者：Package I 大都工業、PT.Bina Baraga Utama (JO) Package II Kuk Dong Construction, PT. Panca Perkasa Inti Construction (JO) Package III PT.Adhi Karya Package IV PT.Pembangunan Perumahan Package V PT.Asia Bangun Cipta, PT.Citra Sarana Bahari Persada (JO) Package VI PT.Adhi Karya</p>														

案件要約表 (M/P+F/S)

作成1986年 3月
改訂1999年 3月

ASE IDN/S 206B/83

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要																			
1. 国名	インドネシア	1. サイト 又はエリア	リアウ州/スマトラ島																		
2. 調査名	ドマイ港整備計画	2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=¥250	M/P 1) 124,930 2)	内貨分	外貨分																
3. 分野分類	運輸・交通/港湾	F/S 1) 55,820 2) 3)	内貨分	23,741	外貨分 32,079																
4. 分類番号		3. 主な提案プロジェクト/事業内容																			
5. 調査の種類	M/P+F/S	<p><M/P> ドマイ港を整備するため、2000年目標の長期整備計画と1990年目標の短期開発計画を策定する。</p> <p>長期計画の主な事業： パームオイル専門埠頭 (ドルフィン構造) 2バース、-12m、-10m 最大35,000DWT 外国貿易岸壁 6バース、-10m、15,000DWT 旅客岸壁 1バース、-8.5m、8,000GT 上屋倉庫、貯蔵積出施設用地</p> <p>短期計画： ① ジェットティ・バース 500m ② ドルフィンバース (-12m) 1バース ③ 新規岸壁 (-10m) 3バース ④ 上屋 2棟 ⑤ 野積場</p>																			
6. 相手国の 担当機関	港湾浸漬局 Directorate of Sea Communication	<p><F/S> 内容</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td>埋立工事</td> <td>2,800千m³</td> <td>岸壁新設 (-5.0, -8.5, -10M)</td> <td>1,910m</td> </tr> <tr> <td>ドルフィン (-10, -12M)</td> <td>2バース</td> <td>港湾道路</td> <td>255,000m²</td> </tr> <tr> <td>護岸</td> <td>1,840m</td> <td>舗装</td> <td>320,000m²</td> </tr> <tr> <td>上屋</td> <td>22,800m²</td> <td>建物</td> <td>6,000m²</td> </tr> </table> <p>給水工事、給電工事、排水工事 航路標識作業</p>				埋立工事	2,800千m ³	岸壁新設 (-5.0, -8.5, -10M)	1,910m	ドルフィン (-10, -12M)	2バース	港湾道路	255,000m ²	護岸	1,840m	舗装	320,000m ²	上屋	22,800m ²	建物	6,000m ²
埋立工事	2,800千m ³	岸壁新設 (-5.0, -8.5, -10M)	1,910m																		
ドルフィン (-10, -12M)	2バース	港湾道路	255,000m ²																		
護岸	1,840m	舗装	320,000m ²																		
上屋	22,800m ²	建物	6,000m ²																		
7. 調査の目的	2000年目標年次のM/P 1990年目標年次の短期計画	<p>計画事業期間 1) 1985.9-1988.12 2) 3)</p>																			
8. S/W締結年月	1982年 8月	<p>4. フィージビリティ とその前提条件 有 EIRR 1) 15.00 FIRR 1) 8.90 2) 2) 3) 3)</p>																			
9. コンサルタント	(財) 国際臨海開発研究センター (OCDI)	<p>条件又は開発効果</p>																			
10. 調査団	<p>団員数 9</p> <p>調査期間 1982.10-1983.10(12ヶ月)</p> <p>延べ人月</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td>国内</td> <td>49.93</td> </tr> <tr> <td>現地</td> <td>30.00</td> </tr> <tr> <td>現地</td> <td>19.93</td> </tr> </table>	国内	49.93	現地	30.00	現地	19.93	<p><M/P> 本港はベラワン港のもとにおかれた「コレクターポート」として直背地域であるリアウ州の地域開発の拠点港となるばかりでなく、コレクターポートのもとに設けられる「フィーダ・ポート」への中継港としての機能を果たす。</p> <p><F/S> [前提条件] 将来貨物量は1990年、2000年の時点での予測を用いる。対象貨物はプランテーションから搬出されるパームオイルと製材、合板などとし、現在の原油輸出基地の機能は将来も継続する、とする。</p> <p>[発生便益] ① 滞船経費の節減 ② 荷役効率化による荷役経費の節減 ③ 雇用機会及び所得増大 ④ 地域開発</p>													
国内	49.93																				
現地	30.00																				
現地	19.93																				
11. 付帯調査・ 現地再委託	なし	<p>5. 技術移転 研修員受け入れ：カウンターパート3名に対し、自然条件調査法、F/Sの手法、日本の港の実地視察を行った。</p>																			
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	129,134 (千円) 120,609																				

外国語名 Development Project of Dumai Port

III. 案件の現状

1. プロジェクトの 現状(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	2. M/Pの現状 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
3. 主な理由	1994年11月 ドマイ港開発事業 (I) 完工。		
4. 主な情報源	①、②、④		
5. フォローアップ 調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	年度	
<p>状況</p> <p>次段階調査: 1984年 3月 L/A 2.3 億円 (ドマイ港開発事業 (E/S)) D/D の過程で、パームオイル輸出量の伸びが予測を下回り、また、並行して整備されているバタム港の整備が別に計画されたため、パームオイル積み出し能力が競合するなどの問題が生じた。 1987年 D/D 終了。上記の問題を考慮し、当初計画の35,000DWTを5,000DWTにしてパームオイル専用埠頭を設計。</p> <p>1. ドマイ港開発事業 (I) 資金調達: 1989年12月 L/A 43.75億円 *OECD融資事業内容 ① 一般貨物用岸壁 (-10m、延長400m) 新設 ② 地盤改良及び道路整備 ③ 土屋及びその他港湾用ユーティリティー ④ 荷役機械の購入</p> <p>工事: 1992年1月 着工 1994年11月 終了</p> <p>1. ドマイ港開発事業 (II) (平成10年国内調査) 資金調達: 1998年1月28日 L/A 38.19億円 *OECD融資事業内容 ① 一般貨物用埠頭の拡張 (400mから600mへ) ② パーム油用バス増設 (2基) 等</p>			

案件要約表 (F/S)

ASE IDN/A 309/83

作成1990年 3月
改訂1999年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			
1. 国名	インドネシア	1. サイト 又はエリア	北バンテン地域東部コボ・チカンア・チャレナン地区 (面積約11,500ha、人口43,000人)		
2. 調査名	K-C-C地区灌漑開発計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000 US\$1=Rp690)	1) 35,939	内貨分	1) 22,659
			2)	外貨分	2) 13,280
			3)		3)
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主な事業内容			
4. 分類番号		本計画は「北バンテン水資源開発基本計画調査」をM/Pとして、「K-C-C地区灌漑開発計画実施調査」をF/Sとして同時に実施した。			
5. 調査の種類	F/S	灌漑面積 : 3,500ha ガデックダム : ゾーンタイプブロックフィルダム 導水路 : 9.6km、最大流量6.0m ³ /s 幹線/2,3次用水路 : 13.0/96.0km 幹線道路 : 14.8km			
6. 相手国の 担当機関	公共事業省水資源総局	7. 調査の目的 既存天水田に対する灌漑開発計画			
8. S/W締結年月	1982年 月	計画事業期間	1) 1984.4-1987.7	2)	3)
9. コンサルタント	日本工営(株) 三井共同建設コンサルタンツ(株)	4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR 1) 17.40 2) 3)	FIRR 1) 2) 3)
		条件又は開発効果			
10. 調査団	団員数 : 22 調査期間 : 1982.7-1983.6(12ヶ月) 延べ人月 : 国内 112.15 現地 53.17 58.98	【条件】 便益は、プロジェクトを実施した場合としない場合の生産物による年間純収益の差として評価。 【開発効果】 水稲・水田裏作物生産量の増加、外貨節約、雇用機会の拡大等			
11. 付帯調査・ 現地再委託					
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	110,802 (千円) 115,957	5. 技術移転	調査業務を通じてカウンターパートに対する技術移転		

外国語名 K-C-C Irrigation Development Project

III. 案件の現状

1. プロジェクトの 現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input checked="" type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 主な理由	別計画に吸収された(平成6年度在外事務所調査)。	
3. 主な情報源	①、③	
4. フォローアップ調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	1996 年度 中止・消滅案件のため。
<p>状況</p> <p>経緯： (平成6年度国内調査) K-C-C地区の灌漑開発計画はF/S調査後、実施に移行していない。</p> <p>(平成6年度現地調査) 本計画は、その後カリアン多目的ダム計画に吸収された。但し、そのダムも建設に至っていない。K-C-C地区は水田に最適な肥沃な土地で、オランダ植民地時代に取水堰が建設されたが、リハビリが必要な状態である。しかし、同地区は西ジャバに位置し、周辺の農地の工業用地への転換が進んでいる。北バンテン地区のダムに関するF/Sが1994年に実施されたが、その目的は灌漑用水よりも、主にジャカルタへの生活用水である。</p>		

案件要約表 (F/S)

ASE IDN/S 321/83

作成1990年 3月
改訂1999年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			
1.国名	インドネシア	1.サイト 又はエリア	ジャカルタ市マンガライ地区 (7.6 ha)、クボン・ムラティ地区 (3.9 ha)		
2.調査名	ジャカルタ住宅市街地再開発計画	2.提案プロジェクト予算 (US\$1,000 US\$1=Rp1000)	1) 87,300 2) 3)	内貨分 45,000 外貨分 42,300	1) 2) 3)
3.分野分類	社会基盤/都市計画・土地造成	3.主な事業内容			
4.分類番号		ジャカルタ市内のマンガライ、クボン・ムラティの2つの都市部不良住宅街を再開発する。対象地区面積それぞれ45ha、人口は約78,000人と推定される。マンガライ地区はマンガライ駅を中を含むため、鉄道計画に合わせた都市機能更新を図り、工場移転と住宅型再開発を主とする。クボン・ムラティ地区は木造密集住宅地の再開発であり、地区内の池を公園兼調整池として整備し、一部では店舗再開発も行う。			
5.調査の種類	F/S				
6.相手国の 担当機関	公共事業省住宅建築都市開発総局 Directorate General of Housing, Building, Planning and Urban Development				
7.調査の目的	都市スラムの再開発計画の作成				
8.S/W締結年月	1982年 2月				
9.コンサルタント	(株) パシフィックコンサルタンツ・インターナショナル (PCI) (株) 日本設計事務所	4.フィージビリティ とその前提条件	有/無	EIRR ¹⁾ 2) 3)	FIRR ¹⁾ 2) 3)
10.調査団	団員数	16			
	調査期間	1982.7-1983.12(18ヶ月)			
	延べ人月	73.30			
	国内 現地	8.24 65.06			
11.付帯調査・ 現地再委託	測量	条件又は開発効果			
12.経費実績 総額 コンサルタント経費	204,981 (千円) 189,767	【開発効果】 ①都市施設整備 (駅前広場、道路など) ②都市機能の更新 (商業施設など立地条件に合う施設) ③住環境 (カンボン地区の住環境) ④都市開発手法、制度の確立 人口・面積で約60%を占めるカンボン (低所得者層の住居地区) の再開発は、都市施設整備・住宅供給・人口対策などの点で緊急な都市問題解決の手段となる。			
		5.技術移転	研修員受け入れ		

外国語名 Urban Renewal Housing Project in Jakarta

III. 案件の現状

1. プロジェクトの 現状(区分)		<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中	<input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input checked="" type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 主な理由		プライオリティーが低い。周辺環境の変化。	
3. 主な情報源		①、③	
4. フォローアップ調査 終了年度及び その理由		終了年度 理由	1996 年度 中止・消滅案件のため。
<p>状況</p> <p>次段階調査： 報告書の提出後、1983/84年と1984/85年にOECDのE/Sローンに申請したが、実現しなかった。</p> <p>阻害要因： 1. 不法占拠住民が増加し、用地取得に失敗した。 2. プライオリティーが低い。 3. 現在、都市化したマンガライ駅に隣接しており、計画初期の住宅を含む計画には、そぐわない状況である。 限られた者のみの商業施設計画となってしまう、ローンの対象からはずれている。</p> <p>経緯： 政府主導の民活プロジェクトが残されているが、現在具体化案はない。</p>			

III.案件の現状

1.プロジェクトの 現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	2.M/Pの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	<p>(2) 配水管網整備 (PJSIP) 資金調達：1990年12月 L/A 64.46億円 (ジャカルタ上水道配水管網整備) * OECF融資事業内容 ①既設配水管の修復 ②配水小管等の新設 ③配水本管新設 ④配水路整備 工事： (平成9年度国内調査) (平成10年度国内調査) フェーズⅠ 1992年5月 着工 1996年 西側終了 1997年12月 東側終了 コンサルタント/日水コン、日本公営 建設業社/PT. WAVIN DUTA JAYA, PT. PRALON Indonesia フェーズⅡ 民間会社が継続 (5ヵ年計画) 運営・管理状況： (平成9年度国内調査) プアラン浄水場は水道局スタッフにより良好に運転されている。 裨益効果： (平成9年度国内調査) 給水人口が240万人から400万人に増加</p>
3.主な理由	<p><M/P>実施の主な理由：①首都圏開発計画の一環としてプライオリティが高い。②給水確保は環境衛生・都市開発にとり必要不可欠である。 <F/S> ①継続的要因：第1期計画 (OECF融資1975～82年) の遅延が水需要への不足をきたし、第2期拡張が急務となった。②優先度の高さ：首都としての水道施設不備を早急に完備させる必要があるため。</p>			
4.主な情報源	①、②			
5.フォローアップ調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	1997 年度 提案事業実施済。		
<p>状況 <M/P> 2005年までの全体計画は2期に分れ、さらに1期を2分し実施する計画とし、その1次計画のF/Sが引続き行われた。報告書の勧告に従い、第1次計画の実施までに必要な緊急計画は以下のように日本政府へ援助要請、またリハビリテーション計画は世銀に要請した (1987年仏コンサルタントがD/D実施)。</p> <p><F/S> (1) 浄水施設 1.第2期緊急事業 次段階調査：1987年7月 D/D終了 資金調達：1985年2月 L/A 45億円 (ジャカルタ上水道第2期計画緊急事業プアラン浄水場 No.1) * OECF融資事業内容 ①プアラン浄水場 No.1 ②配水管 16.8km 1.事：1987年10月 プアラン浄水場No.1の建設開始 1992年7月 プアラン浄水場No.1完成 2.第2期計画フェーズⅠ 次段階調査：1988年～89年 D/D終了 資金調達：1985年12月 L/A 109.23億円 (ジャカルタ上水道第2期計画事業 (フェーズⅠ)) * OECF融資事業内容：プアラン浄水場 No.2 1.事：1990年12月 フェーズⅠプアラン浄水場No.2の建設開始 1993年9月 プアラン浄水場No.2完成予定 3.チサダネ浄水場 (計画時はレバックプルス浄水場) (平成9年度国内調査) 位置がレバックプルス市内からチサダネ川右岸へ、容量が3m³/sから2.8m³/sに変更された。 資金調達：世銀融資 1.事：1995年完了 浄水場からジャカルタ市への送水管工事を実施中。</p> <p>4.その他 (平成7年度国内調査) ジャカルタ市水道局の運営を、チリウ川を挟んで東西に分けて民営化して行く。詳細な調査はJICAによるM/P (見直し調査) で行う。 (平成9年度国内調査) 東側：チームズウォーター/ローカル会社 西側：リヨネズデゾー/ローカル会社 西側配水場はレバックプルスで完了、1ヵ所で工事進行中。 東側送水施設、配水工場：1995年完了</p>				

案件要約表 (M/P+F/S)

作成1988年 3月
改訂1999年 3月

ASE IDN/S 208B/84

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			
1.国名	インドネシア	1.サイト 又はエリア	全土を予定		
2.調査名	ラジオ・テレビ放送総合開発5カ 年計画	2.提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=¥233.6	M/P 1) 2)	923,600 内貨分	外貨分
3.分野分類	通信・放送/通信・放送一般	F/S 1) 2) 3)	229,400 内貨分	14,900 外貨分	214,500
4.分類番号		3.主な提案プロジェクト/事業内容			
5.調査の種類	M/P+F/S	<M/P> ①TV Republic Indonesia (国営TV局) ②Radio Republic Indonesia (国営ラジオ局) <F/S> 内容 ラジオ放送設備 (中波・短波・FM) 新設局54局、改修局23局、予備機設置26セット TV送信設置 新設局50局、更新機10セット ラジオスタジオ設備 新設スタジオ26室、改修スタジオ99局、OBVan、スタジオ機器42台、114セット テレビスタジオ設備 新設スタジオ9室、改修スタジオ8局、OBVan、スタジオ機器16台、67セット			
6.相手国の 担当機関	ラジオ・テレビ・フィルム (映画) 総局 (情報省所属) Directorate General of Radio, Television and Film (RTF)				
7.調査の目的	長期計画書の作成と短期計画についてのF/S				
8.S/W締結年月	1983年 4月				
9.コンサルタント	(株) NHK717カ	計画事業期間	1) 1985.	2) 1988.	3)
		4.フイージビリティ とその前提条件	有	EIRR 1) 2) 3)	32.60 FIRR 1) 2) 3)
10	団員数	条件又は開発効果			
調査 団	調査期間	<M/P> [開発効果] ①多民族・多言語の国家に共通に使用出来る標準語の普及 ②教員の質向上、学校教育の向上、成人・職業教育の向上 ③健全娯楽の提供 ④広報活動の活発化及び国民の参加意識向上 ⑤2000年でラジオ4,600万台、テレビ1,890万台が予想される。 <F/S> [前提条件] ①経済成長率は79年~84年の過去7年間の平均は6.0%で、85年以降は5.0~6.0%と推定出来る ②将来人口増加率を1.7%と設定し、2000年で2億人と推定 ③1人当りGNPを2000年で950ドルと設定 ④ラジオ・テレビ受信機所有台数推定値、 1983年 1989年 2000年 ラジオ 2,500 (万台) 3,280 (万台) 4,620 (万台) テレビ 500 (万台) 840 (万台) 1,890 (万台) [開発結果] ①広報活動の活発化により群島国家によりなる島々の住民の意志統一 ②学校教育及び一般教育振興で人材の育成 ③経済活動を高める原動力になる (情報流通向上)			
	延べ月				
	国内 現地				
11.付帯調査・ 現地再委託	地形断面図作成				
12.経費実績 総額 コンサルタント経費	239,523 (千円) 174,933	5.技術移転	①OJT: F/S時にカウンターパートを同行し置局調査等実施指導を行った。 ②研修員受け入れ: 3名に対し、置局調査、電源、データ分析等の技術指導を行った。 ③現地コンサルタントの活用		

外国語名 Five-Year Plan for the Integrated Development of Radio and Television Broadcasting

III. 案件の現状

1. プロジェクトの 現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	2.M/Pの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
3. 主な理由	ラジオテレビ放送網拡充計画 (フェーズ I、II) 完工。		
4. 主な情報源	①、②、③、④		
5. フォローアップ調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	1997 年度 提案事業実施済。	
状況 (1) ラジオ・テレビ放送網拡充計画 (フェーズ I) 資金調達: 1985年12月 I/A 65.07億円 (ラジオ・テレビ放送網拡充) (総事業費-3,150万ドル、うち、内貸420万ドル (US\$1=¥238.84=Rp.1,126)) 工事: 1987年12月 着工 1990年9月 完工 (2) ラジオ・テレビ放送網拡充計画 (フェーズ II) 資金調達: 1987年12月 I/A 86.03億円 (ラジオ・テレビ放送網拡充 (第2期)) (総事業費-5,550万ドル、外貸、内貸ともにローン対象) 工事: 1989年10月 着工 1992年10月 完工 *関連プロジェクト テレビニュース編集・ダビングシステム 資金調達: 1988年10月 E/N 5.02億円 (テレビ報道番組総合編集・ダビングシステム機材整備計画) 工事: 1997年2月 着工 1999年12月 完工 状況: 本調査に引き続き、その後のイ国の状況変化に対応するため、1988~90年、JICAによる「ラジオ・テレビ放送総 合開発計画(M/P+F/S)」のF/Sが行われた。 以上の他、米・英・オーストリア各国からの資金援助により、3件のプロジェクトが終了し、3件が進行中であ る。 *「ラジオ・テレビ放送総合開発計画 (IDN/S 216B/89)」参照			

案件要約表 (F/S)

作成1988年 3月
改訂1999年 3月

ASE IDN/S 325/84

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			
1. 国名	インドネシア	1. サイト 又はエリア	東部ジャワ州ルマジャン県		
2. 調査名	スメル火山砂防・水資源保全計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=¥240	1) 44,990	内貨分	1) 24,400
			2)		2)
			3)	外貨分	3) 20,590
3. 分野分類	社会基盤/河川・砂防	3. 主な事業内容			
4. 分類番号		1) 第1順位事業 (A) 第1順位土砂制御施設事業 (レジャリ川を対象) 砂防ダム 3基 転流工 1式 (延長1.3km) サンドポケット 1基 水保全施設 1式 (B) 土石流予警報システム事業 (スメル火山南西全域を対象) 情報収集システム: 小型レーザ雨量局 (1) テレメーター雨量局 (8) テレメーター水位局 (6) 土石流検知局 (4) 土石流監視局 (2) 中継局 (1) 情報処理システム: 情報処理センター (1) 広報システム: スピーカー局 (11)			
5. 調査の種類	F/S	2) 第2順位事業 (ムジュール川流域を対象) 砂防ダム 6基 サンドポケット 2基			
6. 相手国の 担当機関	インドネシア公共事業省水資源総局 Directorate General of Water Resources Dev., Ministry of Public Works	3) 水保全計画 取水施設、地下水開発施設、導水施設 (2) 水力発電所、開墾水田			
7. 調査の目的	スメル火山南西斜面域の土砂災害防止事業についてのF/S	8. S/W締結年月			
8. S/W締結年月	1981年 12月	計画事業期間		1) 1987.4-1992.3	2) 3)
9. コンサルタント	八千代コンサルタント (株) P777航測 (株)	4. フィージビリティ とその前提条件		有	EIRR 1) 8.90 2) 5.30 3) 8.70
		条件又は開発効果		FIRR 1) 2) 3)	
10. 調査団	団員数	18			
	調査期間	1982.3-1984.12(34ヶ月)			
	延べ人月	173.53			
	国内	93.87			
	現地	79.66			
11. 付帯調査・ 現地再委託	地形図作成	[条件] 被害想定区域を5段階の被害区域に分け各確率年堆積土砂量毎に被害率を定め、直接被害として、農業生産、生活資産、生産活動、公共施設、土砂排除の費用、間接被害として緊急、被災者救助費を計上した。 [開発効果] 被害の軽減される区域は、25.29km ² 軽減額は198.24億Rp. (1982年価格) が期待される。(1) Aでは、15,000人 (1) Bでは、40,700人 (2) では19,000人の人命が救われる。 EIRR 3) 8.7 ~ 16.2%の範囲			
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	529,022 (千円) 512,040	5. 技術移転		研修員受け入れ: 6名に対し研修	

外国語名 Volcanic Debris Control and Water Conservation Project in the Southeastern Slope of Mt. Semeru

III. 案件の現状

1. プロジェクトの 現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中		M2: 1996年10月14日 着工 1998年11月末進捗率 100% (完工) M3: 1997年10月15日 着工 1998年11月末進捗率 77% M7: 1997年10月15日 着工 1998年11月末進捗率 10%
2. 主な理由	1990年4月に当初予定工事完了、1991年8月に追加工事完了。		スメルプロジェクト S1: 1997年 9月 9日 着工 1998年11月末進捗率 71% S2: 1997年 9月 9日 着工 1998年11月末進捗率 96% S3: 1997年 9月 9日 着工 1998年11月末進捗率 71% Warning System: 1997年12月30日 着工 1998年11月末進捗率 18%
3. 主な情報源	①、④		
4. フォローアップ 調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	1998 年度 実施済案件のため	
状況 本件が実現した要因は以下のことによる。 ① 優先度の高さ：緊急災害対策として特にプライオリティが高い。 ② 推進体制の強さ：建設省河川局が支援。 資金調達： 1983年10月 L/A 28.08 億円 (スマル火山緊急改修事業) * OECF融資事業内容 ① 河道掘削 (0.7km) ② 築堤 (111km) ③ 砂防ダム建設 (2カ所) 決定済プロジェクト費用： 総事業費 21,181千ドル (US\$1=¥230) 内貨分 8,972千ドル (US\$1=Rp650) 工事： 1990年 4月 当初予定建設工事完了 1991年 8月 追加工事完了 状況： (平成6年度国内調査) 1994年2月のスマル火山の大規模噴火により多量の土砂(約1400万m ³)がレジヤリ川及びクテリ川の上流域に堆積した。これに対処するための追加のOECF融資事業の実施計画書を準備中である。 関連事業： 資金調達： 1995年12月1日 L/A 44.05億円 (メラビ火山及びスマル火山防災事業II) * OECF融資事業内容 メラビ火山及びスマル火山の噴火による噴出物が火山泥流となって流下するものに対処すべく砂防ダムおよび 導流堤等の砂防施設の建設、土石流警報システムの設置並びにC/Sを行う。 工事： (平成10年度国内調査) メラビプロジェクト M1: 1997年10月15日 着工 1998年11月末進捗率 53%			

案件要約表 (F/S)

ASE IDN/S 324/84

作成1986年 3月
改訂1999年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要											
1. 国名	インドネシア	1. サイト 又はエリア	ジャカルタ大都市圏 "JABOTABEK" 地域 (マンガライ駅周辺、メラク線及びタンゲラン線沿線)										
2. 調査名	ジャカルタ大都市圏鉄道輸送計画 (マンガライ駅立体交差化、メラク線/タンゲラン線改良)	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=Rp980	1)	435,714	内貨分	1)	97,337	2)		3)			
			2)			外貨分	3)	338,377					
3. 分野分類	運輸・交通/鉄道	3. 主な事業内容											
4. 分類番号		内容											
5. 調査の種類	F/S	1) マンガライ駅立体交差: ・ 駅施設: 駅舎、旅客通路、プラットホーム、ホーム上屋 ・ 線路構造物: 鉄筋コンクリート高架橋、鉄筋コンクリート造ボックス・カルバート、新設橋梁、盛土および鉄筋コンクリート造擁壁 ・ 排水設備 ・ 電気、信号、通信設備 2) メラク線線路、タンゲラン線線路増設 第1ステージ (修復) 軌道および踏切の修復、駅間のR3レールをR14Aレールに交換 (Merak線) 駅間の25kg/mレールをUIC54レールに交換 (Tangerang線) 第2ステージ (増強) 電気、信号、通信設備の改良 第3ステージ 複線化および既に着手している現在線の全てにわたる修復 駅へのアクセス道路及び駅前広場の整備											
6. 相手国の 担当機関	運輸省陸運総局 Land Transport and Inland Waterways	8. S/W締結年月		1982年 7月		計画事業期間		1) 1987. -1989.		2))		3)	
7. 調査の目的	マンガライ駅立体交差 メラク線の線増 タンゲラン線の線増	9. コンサルタント		(社) 海外鉄道技術協力協会 (IARTS)		4. フィージビリティ とその前提条件		有		EIRR 1) 37.20 2) 24.80 3) 23.20		FIRR 1)) 2)) 3))	
10. 調査団	団員数	17											
	調査期間	1983.7-1984.6(11ヶ月)											
	延べ人員	国内		58.75		現地		26.47		条件又は開発効果			
11. 付帯調査・ 現地再委託		なし											
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費		166,572 (千円) 165,140		5. 技術移転		①OJT: カウンターパートとの共同調査 ②研修員受け入れ: 2名に対して実施 ③カウンターパート及び関係者に対し調査結果の十分な説明							

外国語名 Grade Separated Crossing in Manggarai Station, Improvements on Merak Line and Track Addition and Other Improvements on Tangerang Line

III. 案件の現状

1. プロジェクトの 現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	コンサルタント/Sofretu, PT.Jaya CM 建設業者/GEC, ALSTHOM他数社 (ローカル含む) 経緯: 試運転完了後、電化設備が落雷の被害を受けた。1997年からの採案をめざし、被害設備の修復が直ちに行われる予定である。 (平成8年度在外事務所調査) 交通需要の増加にともない、本F/Sの提言通りメラク線の複線化を推進していく必要がある。 (平成9年度在外事務所調査) 単線の改良が計画されたが、後に複線の建設に変更された。1999年よりフランスローンにより着工予定 (電化、自動信号含む)
2. 主な理由	メラク線改良実施済。	
3. 主な情報源	①、②、④	
4. フォローアップ 調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	年度
<p>状況</p> <p>事業化促進要因: ①効果の大きさ。 ②継続的要因、他のプロジェクトとの関連性: 列車増発計画に必須のプロジェクト。 ③沿線開発の進展。</p> <p>(1) マンガラライ駅立体交差 次段階調査: 1987~88年 D/D コンサルタント/PCI, JTC, JEC他ローカル4社 調査費用/4.43億円 (OECS「ジャボタベック圏鉄道近代化事業」の一部より) 8.79億ルピア JICA提案との相違点/線路レイアウト、プラットホーム機能が変更された。 資金調達: (平成9年度在外事務所調査) 1997年11月に円借款要請 (60.5億円+465.9億ルピア) 工事: (平成9年度在外事務所調査) 1999~2004年 (予定) 経緯: (平成8年度在外事務所調査) 複数の私企業が構成するグループが、対象地域周辺の開発を検討している。この開発計画の内容如何では、D/Dの見直し等を実施する必要が生ずるかもしれない。また、列車本数の増加に伴い、本件の早期実施が望まれる。</p> <p>(2) メラク線線増 次段階調査: 1986~87年 D/D コンサルタント/Sofretu, PT.Jaya CM 調査費用/6482万仏フラン、31.31億ルピア (タンゲラン線含む) 資金調達: 仏融資 1984、90、91、92年 2億4979万フラン * 融資内容-軌道整備・電化・信号通信用資材の調達 国内資金 (線区整備) 工事: (平成8年度在外事務所調査) 1988年3月~1995年8月</p> <p>(3) タンゲラン線線増 次段階調査: 1986~87年 D/D (仏資金64.82百万フラン) コンサルタント/Sofretu, PT.Jaya CM 調査費用/6482万仏フラン、31.31億ルピア (メラク線含む) 資金調達: 仏融資 1993年 2億5000万フラン * 融資内容-軌道整備・電化・信号通信用資材の調達 工事: コンサルタント/SYSTRA, PT.JAYA CM 建設業者/GEC, ALSTHOM他数社 (ローカル含む) (平成8年度在外事務所調査) 1995年4月~1999年1月 実施 (平成7年度在外事務所調査) 1997年1月 資機材設置完了予定 (平成6年度国内調査) 1997年 既存の線路沿いの新線による単線整備と電化、自動信号化、自動信号化工事完成予定 (平成9年度在外事務所調査) 複線の改良 (電化、自動信号システム) は必要に応じて実施される予定である。</p>		

案件要約表 (F/S)

ASE IDN/S 323/84

作成1990年 3月
改訂1999年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			
1. 国名	インドネシア	1. サイト 又はエリア	ジャカルタ市内中心部とチェンカレン空港を結ぶ区間		
2. 調査名	ジャカルタ大都市圏鉄道輸送計画 (チェンカレン空港鉄道新線計画)	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000 US\$1=¥232.2)	1) 205,620	内貨分 88,393	1) 2) 3)
3. 分野分類	運輸・交通/鉄道		2) 外貨分 117,227		
4. 分類番号		3. 主な事業内容			
5. 調査の種類	F/S	空港鉄道新線の建設 (ルートA19.8km) : 空港より東に走りジャカルタ市の北西部を通過してコタインタン駅で西線と接する。その後ルートは西線と平行に走りコタ駅付近で在来線を立体交差で越え、ジャカルタ駅で中央線に接続する。 投資規模・建設費 35,503百万円、車輛費 12,242百万円			
6. 相手国の担当機関	運輸省陸運総局 The Directorate General of Landtransport and Inland Waterways	1) 土木、軌道工事・路盤、高架橋、軌道 2) 電化工事・変電設備、架線設備、電灯電力設備 3) 信号通信工事・踏切保安設備、信号機器、信号線路、軌道回路、通信機器、通信線路 4) 停車場設備・駅、信号場 5) 空港駅・土木、橋梁、ホーム、駅舎、軌道 6) 用地家屋補償			
7. 調査の目的	チェンカレン空港とジャカルタ中心部を結ぶ鉄道新線建設計画 (F/SおよびD/D)	計画事業期間は、1) 1987-91年 (単線)、2) 1987-2006年 (複線)			
8. S/W締結年月	1982年 7月	計画事業期間	1) 1987. -1991.	2) 1987. -2006.	3)
9. コンサルタント	(社) 海外鉄道技術協力協会 (JARTS)	4. フィージビリティとその前提条件	有	EIRR ¹⁾ 14.30 2) 3)	FIRR ¹⁾ 2) 3)
10. 調査団	団員数 18 調査期間 1982.7-1984.8(24ヶ月) 延べ人月 国内 80.38 現地 45.63 34.75	条件又は開発効果 【条件】 ・外貨部分は、海外からの借款 (6%、7年据置後20年均等年賦) ・内貨部分国家予算またはルビー貸借入 (13.5%、4年据置後6年均等年賦) 【開発効果】 ・空港利用客は安全、正確な鉄道利用により時間節減等のメリットを享受する。 ・道路交通を緩和することにより、道路利用客の時間節減、道路車両の燃料節減を可能にする。			
11. 付帯調査・現地再委託	D/D				
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	802,886 (千円) 803,484	5. 技術移転	①現地調査時にカウンターパートと共同調査 ②カウンターパートを含む関係者に対し調査結果の充分な説明		

外国語名 New Railway Line for Cengkareng Airport

III. 案件の現状

1. プロジェクトの 現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="radio"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="radio"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="radio"/> 実施中 <input type="radio"/> 具体化進行中	
2. 主な理由	空港への有料道路が建設中であり、当面鉄道新線建設の動きはない。	
3. 主な情報源	①、②	
4. フォローアップ調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	1996 年度 中止・消滅案件のため。
状況 中止要因： (平成7年度在外事務所調査) 現在、空港への有料道路が建設中であり、当面有料道路のみで需要はまかなえるものと思われる。従って、鉄道新線の建設は同有料道路が交通量の増加に対応しきれなくなった場合にのみ検討されることになる。 中止に至るまでの状況： 現在、このプロジェクトもその1つとして入っているJABOTABEK 鉄道プロジェクトがARTS の指導の下に実施されている。 当プロジェクトの当面の目標は、最小限の通勤鉄道システムを完成することを目指しているため、新線建設を含む本プロジェクトの具体化は少々遅れている。しかしながら、本プロジェクトはJakarta Kota地区の将来構想と関係しており、今後、それらの計画の実施時期と整合性をとってゆく必要がある。 (平成6年度国内調査) 1992年の鉄道法改正により民間が鉄道事業に投資することが可能となったため、インドネシア政府は民間活用でこの新線の建設を考えているが、具体的な計画は出されていない。		

案件要約表 (F/S)

ASE IDN/S 322/84

作成1986年 3月
改訂1999年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要						
1. 国名	インドネシア	1. サイト 又はエリア	ヌサテンガラ地方					
2. 調査名	ヌサテンガラ電気通信網整備計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=¥235=Rp985	1)	26,154	内貨分	1) 3,345	2)	3)
			3)		外貨分	22,809		
3. 分野分類	通信・放送/電気通信	3. 主な事業内容						
4. 分類番号		内容 (1) 幹線系マイクロウェーブ 伝送路建設 (2) 支線系マイクロウェーブ 伝送路建設 規模 (1) 6GHz帯: 960ch-68Mbit/s (2) 2GHz帯: 60ch/120ch-4/8Mbit/s (3) 800MHz、120chアナログ方式 (4) 400MHz、アナログ増設						
5. 調査の種類	F/S							
6. 相手国の 担当機関	通信観光省郵電総局 (Ditjen Postel)							
7. 調査の目的	ヌサテンガラ地域の地上伝送路網建設計画の F/S							
8. S/W締結年月	1983年 4月	計画事業期間	1) 1986. -1995.	2)	3)			
9. コンサルタント	日本情報通信コンサルティング (株)	4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR ¹⁾ 2)	FIRR ¹⁾ 2) 17.70			
		条件又は開発効果	[前提条件] 交換レートは、Rp985=¥235=US\$1とし、建設工事はターンキー方式を採用する。 [開発効果] 2010年の回線需要に対応し得る伝送容量を有する伝送路建設計画を策定し、積滞を解消する。 1) 財務分析: 総資本利益率 (内部収益率) 自己資本利益率 地上伝送路建設計画A案 6.9% 12.5% B案 10.0% 17.7% C案 5.7% 注) A案 (プロジェクトライフ15年間)、B案 (20年間)、C案 (海底ケーブル) 従ってPURUMTELが現地金融機関からの借入金利を越えるB案が財務的にフィージブルである。 2) 経済分析: B案EIRRは10.7%であり、経済的にもフィージブルである。更に波及的経済効果等を考慮すれば、本プロジェクト実施は、当該地域の経済発展に多大な貢献をするものと考えられる。					
10. 調査団	団員数	13						
	調査期間	1983.8-1984.2(6ヶ月)						
	延べ人月 国内 現地	21.90 14.99						
11. 付帯調査・ 現地再委託	なし							
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	91,955 (千円) 83,601	5. 技術移転						
		①カウンターパートに対し、OJTを実施。 ②コントラクター工場内における基礎数学、実習、工事実施過程における各種試験の実習、サービス開始後1年間にコントラクターより派遣される技術者による実務訓練等。						

外国語名: Nusa Tenggara Area Terrestrial Transmission Network Project

III.案件の現状

1.プロジェクトの 現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅		
2.主な理由	1995年にフランス融資により整備完了(平成8年度国内調査)。		
3.主な情報源	①、②、③		
4.フォローアップ調査 終了年度及び その理由	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="782 1121 876 1221">終了年度 理由</td> <td data-bbox="884 1121 1434 1221">1996 年度 実施済案件のため。</td> </tr> </table>	終了年度 理由	1996 年度 実施済案件のため。
終了年度 理由	1996 年度 実施済案件のため。		
<p>状況</p> <p>次段階調査： (平成6年度現地調査) フランス契約業者はJICA調査を参考資料にしてD/Dを実施</p> <p>資金調達： (平成6年度現地調査) フランスの資金により世銀TelecomIVの一部として実施。 本調査の範囲はヌサテンガラ地域のみであったが、フランス計画はバリヌサテンガラを含む。 1992年 フランス融資L/A締結(145.0mFF)</p> <p>工事： (平成8年度国内調査) 1995年 完了(仏 アルカテル社)</p> <p>経緯： (平成8年度国内調査) 本プロジェクトより優先度の高いジャワバリ伝送路プロジェクト等関連プロジェクトが遅れていたが、仏国融資により具体化した。</p>			

案件要約表 (M/P)

ASE IDN/S 117/85

作成1988年 3月
改訂1999年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			
1. 国名	インドネシア	1. サイト 又はエリア	インドネシア全土の地方 (Rural) 地域、246 県		
2. 調査名	地方電気通信網整備計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1)	5,200,000	内貨分
			2)	10,746,363	外貨分
3. 分野分類	通信・放送/電気通信	3. 主な提案プロジェクト			
4. 分類番号		電話交換機設備947,500端子の増設 ・第3次計画からの繰り越し 194,500端子 ・第4次計画分 750,000端子 テレックス交換設備19,450端子の増設 ・第3次計画からの繰り越し 3,400端子 ・第4次計画分 16,050端子			
5. 調査の種類	M/P	7. 調査の目的 2000年を目標年度としたインドネシア地方電気通信網整備のM/Pの策定			
6. 相手国の担当機関	インドネシア国郵電総局、電気通信公社 (POSTEL、PERUMTEL)				
8. S/W締結年月	1984年 3月	4. 条件又は開発効果			
9. コンサルタント	日本情報通信コンサルティング (株)	[条件] 地方の人々の意識の変革や情報利用体制の整備を行う。			
		[開発効果] 2000年の全県電話設備総数は、1,364,000 L.U.、都市部で3,534,000 L.U.として、REPELITA-V (1989~93) では、約140県について県都と郡部のネットワーク、REPELITA-VI、VII (1994~2000) では、全246県について村落間のネットワークを整備することによって、インドネシア全土の県・郡部の開発効果を図る。			
10. 調査団	団員数	17			
	調査期間	1984.6-1985.8(14ヶ月)			
	延べ人月				
	国内	42.34			
	現地	30.30			
11. 付帯調査・現地再委託	なし				
12. 経費実績	総額	194,839 (千円)			
	コンサルタント経費	175,738			
		5. 技術移転	①研修員受け入れ：カウンターパート2名に対し電気通信一般、無線システムについて研修。 ②カウンターパートに対し、OFTを実施。		

外国語名 Rural Telecommunications Network

III. 案件の現状

1. プロジェクトの 現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 主な理由	国家開発計画への活用、及び次段階調査の実施。	
3. 主な情報源	①、②、③	
4. フォローアップ調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	1996 年度 成果の活用が確認されたため。
状況 次段階調査： 1992年 本計画を基にしJICA M/P調査 実施 * 「第6次5ヶ年電気通信網開発計画調査（1992）」参照 経緯： (平成5年度在外事務所調査) 本 M/P は、Repita V、VI 作成の際、参考にされる他、需要予測のための基礎データとしても活用されている。 (平成6年度現地調査) 本調査は第5次5ヶ年計画の策定に用いられ、この時期に行われたプロジェクト (ADB Telecom I、II、WB Telecom III、IV) にも基本的な方針を提供している。		

案件要約表 (M/P)

作成 1988 年 3 月
改訂 1999 年 3 月

ASE IDN/S 116/85

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要						
1. 国名	インドネシア	1. サイト 又はエリア	北スマトラ州アサハン河下流域 (6,000km ²)					
2. 調査名	アサハン河下流域開発計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000) US\$1=¥250	1)	33,200	内貨分	1) 8,450	2)	
			2)		外貨分	24,750		
3. 分野分類	社会基盤/水資源開発	3. 主な提案プロジェクト						
4. 分類番号		本プロジェクトはアサハン下流域の洪水防御のマスタープランを策定し、洪水防御後灌漑農業を実施する基本構想で流域を開発する。						
5. 調査の種類	M/P	①洪水防御マスタープラン ブヌット川計画：34kmの河道改修 建設費 12,600百万ルピア アサハン/シラウ川計画：62kmの河道改修と支流18km堤防新設 建設費 63,500百万ルピア クアルー川計画：46km堤防建設、20,500百万ルピア						
6. 相手国の 担当機関	公共事業省水資源総局	②緊急洪水計画 (10年確率洪水) アサハン・シラウ川計画：57kmの河道改修、建設費36,500百万ルピア						
7. 調査の目的	アサハン河下流域開発の全体計画の作成、洪水緊急計画のF/S	③シラウ・ブヌット灌漑計画 純灌漑面積：10,300ha 建設費：157,310百万ルピア 上記の建設費は1985年価格ベース						
8. S/W締結年月	1984 年 6 月	4. 条件又は開発効果						
9. コンサルタント	日本工営 (株) 八千代エンジニアリング (株) 日本建設コンサルタント (株)	【開発効果】						
		①洪水防御マスタープラン						
10. 調査団	団員数	15	洪水防御計画			洪水軽減便益 (百万ルピア)	内部収益率 (%)	
	調査期間	1984.10-1985.9(12ヶ月)	ブヌット川			12,600	11.9	
	延べ人月		シラウ川/アサハン川			63,500	14.3	
	国内	61.42	クアルー川			20,500	12.3	
現地	10.03	②緊急洪水計画					洪水軽減便益 (百万ルピア)	内部収益率 (%)
	51.39		アサハン・シラウ川			5,100	12.4	
11. 付帯調査・ 現地再委託		なし	③シラウ・ブヌット灌漑計画					
			灌漑便益 (百万ルピア)			15,600		
			洪水防御便益 (百万ルピア)			7,970		
			ネガティブ便益 (百万ルピア)			665		
			内部収益率 (%)			13.2		
			上記便益は1985年価格ベース					
12. 経費実績			5. 技術移転					
総額		336,751 (千円)	①現地コンサルタント活用					
コンサルタント経費		187,300	②共同で報告書作成					

外国語名 Lower Asahan River Basin Development

III. 案件の現状

1. プロジェクトの 現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 主な理由	次段階調査 (E/S) 実施。	
3. 主な情報源	①、③、④	
4. フォローアップ 調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	年度
<p>状況</p> <p>次段階調査： 1987年1月 L/A 6.28億円 (アサハン河下流治水事業 (E/S)) フェーズI* について再借款を要請したが、まだ実現せず。 1988年3月～1990年2月 E/S 実施済</p> <p>経緯： (平成5年度現地調査) プロジェクトは、実質的には、実行に移されていない。日本政府は、資金調達を行う前に、土地利用と空間計画の普及具合を調査する予定。 1986年、トバ湖のウォーターレベルが約1m低下した。減少具合をみるための調査がもう一度行われるべき。 BAPPENAS は、このプロジェクトの再調査と延期を提案している。</p> <p>(平成6年度国内調査) 北スマトラ州は土地収用の準備を進めている。</p> <p>(平成9年度国内調査) トバ湖水位は1994年3月に1983年5月以来11年ぶりに設計高水位 (標高905m) に回復したので、常時発電水量を超える水量が放流される可能性がある。このため地元からのプロジェクト実施要請は今後も続くだろうが、今後の展開は当国の財政状況によると思われる。</p> <p>(平成10年度国内調査) 公共事業省は事業実施 (当M/Pで立案され、OECSFローンにより実施されたD/D) の意向を持ち続けているが、D/D実施後10年が経過し、事業の必要性及び事業費の見直し、EIAの再実施が必要である。 特に住民移転に焦点を当てたシナリオの再編成への必要があると考えられる。</p> <p>* 本調査はアサハン河下流地域開発計画のフェーズIであり、フェーズII (灌漑開発等) はJICA 調査実施済。</p>		

案件要約表 (M/P)

作成1988年 3月
改訂1999年 3月

ASE IDN/S 115/85

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要					
1. 国名	インドネシア	1. サイト 又はエリア	海域を含むインドネシア国全域				
2. 調査名	航行援助施設整備基本計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000) US\$1=¥230	1)	464,741	内貨分	1) 106,283	2)
			2)		外貨分	358,458	
3. 分野分類	運輸・交通/海運・船舶	3. 主な提案プロジェクト					
4. 分類番号		長期計画 短期計画 () 内は調査当時実施中の計画基数					
5. 調査の種類	M/P	a. 光波標識					
6. 相手国の 担当機関	運輸省海運総局 Directorate General of Sea Communication	灯台 (陸上) 190 69 (35)					
		灯台 (海上) 11 2					
7. 調査の目的	2000年を目標年度とした航行援助施設長期整備計画及び1988/1989を目標とした短期計画策定	灯標 335 131 (81)					
		浮体式灯標 18 8					
8. S/W締結年月	1983年 7月	灯浮標 350 249 (222)					
		b. 電波標識					
9. コンサルタント	(財) 日本航路標識協会	中波ビーコン局 39 17					
		レーダービーコン局 67 28 (8)					
		4. 条件又は開発効果					
		【開発効果】 同国全海域における航行船舶の安全確保、運航能率の向上及び海難防止を図ることを目的とした航行援助施設の整備計画を作成するため実施したプロジェクトで、同国の海運、漁業の発展に寄与する。					
10. 調査団	団員数	14					
	調査期間	1984.2-1985.3(14ヶ月)					
	延べ人月	77.44					
	国内	62.50					
	現地	14.94					
11. 付帯調査・ 現地再委託	なし						
12. 経費実績		5. 技術移転					
総額	233,299 (千円)	研修員受け入れ: JICA研修 (航路標識業務) に参加 (43名)					
コンサルタント経費	177,574						

外国語名 Master Plan on the Development of Aids to Navigation System

III. 案件の現状

1. プロジェクトの 現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅		運営・管理： (平成9年度国内調査) 1. 太陽光発電を導入したことにより、維持コストの減少と消灯事故の低減が期待できる。 2. コンクリート製灯塔の建設により、塔の維持管理が容易になり、機器の盗難等に対する安全がより改善された。 3. 船舶輻輳海域 (スガヤ) に灯火開始システムを導入したことにより、より効率的かつ迅速な消灯事故対策が可能となった。 4. 航路標識維持管理業務がより円滑に実施されることが期待できる。																															
2. 主な理由	資金調達実現。		裨益効果： (平成9年度国内調査) 1. 今回プロジェクトで建設された航路標識が東部インドネシア国に設定されたシーレーン海域と重なり、且つ重点開発地域の港湾間を結ぶ要衝航路帯にあり、東部インドネシア国の重点基本政策に合致する。 2. 国際航路標識協会(IALA)の勧告に従った灯台に統一したこと、航行の安全に大きく寄与することが期待できる。 3. 高価な位置測定装置を持たない零細小型漁船及び大小定期貨客船の安全に寄与する。 4. 僻地におけるコンクリート製灯塔建設の成功は、同国光波標識建設のモデルプロジェクトになると期待される。																															
3. 主な情報源	①、②																																	
4. フォローアップ調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	1997 年度 事業実施。	経緯： (平成7年度在外事務所調査) 今後は5年毎に点検と見直しが必要であるとしている。 (平成9年度国内調査) 従来、日本以外の航路標識関連のODA 案件が機器供与だけに限定されたのに対し、遠隔・離島地域での建設・引渡しまでの一貫したプロジェクト管理が比較的スムーズに実施されたことから新たな類似案件実施の期待が関係者間で高まっている。 今後さらに、イ国の経済発展に伴う海上安全輸送に寄与できる光波・電波両標識の調和のとれた整備・改良が実施可能な基本計画が期待されている。																															
状況 次段階調査： 1992年11月～1994年3月「東部インドネシア海上輸送近代化総合計画調査(1993)」 (MP+FS) ボルネオ島中部、スラウェシ島、イリアンジャヤ等の東部海域が対象。 * 詳細は「東部インドネシア海上輸送近代化総合計画調査(1993)」を参照。 1996年5月30日～11月29日 「航路標識(電波標識)保守技術の移転等」 調査内容： 機器施設及び保守運用状況の調査、検討、技術移転及び災害復旧見積の算定。 資金調達： スペイン (光波標識整備) イギリス (光波標識整備 (陸上灯台の一部、灯浮標)) フランス (光波標識整備、デファレンシャル局) アメリカ (光波標識整備、電波標識整備、レーダービーコン局) 日本 (光波標識整備、電波標識整備、中波ビーコン局、灯台の自動化、消灯警報システム、工作所整備、設標船建造等) 1983年 L/A (IP267) 50.0億円 (中波ビーコン局建設プロジェクト) 1991年 L/A (IP380) 13.5億円 (東部インドネシア航路標識改良整備プロジェクト フェーズ I) 1992年 L/A (IP394) 15.0億円 (東部インドネシア航路標識改良整備プロジェクト フェーズ II) 工事/プロジェクト実施： (平成9年度国内調査) (IP380) 1996年2月8日～1997年9月30日 (トーマン) (IP394) 1996年2月8日～1997年9月 3日 (T.B.KEMENANGAN) <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th>JICA 長期計画</th> <th>84年以前基数</th> <th>97年基数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">光波標識</td> <td>灯台</td> <td>201</td> <td>149</td> <td>229</td> </tr> <tr> <td>灯標</td> <td>353</td> <td>601</td> <td>1,343</td> </tr> <tr> <td>灯浮標</td> <td>350</td> <td>342</td> <td>590</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">電波標識</td> <td>中波ビーコン局</td> <td>57</td> <td>0</td> <td>18</td> </tr> <tr> <td>レーダービーコン局</td> <td>67</td> <td>3</td> <td>84</td> </tr> <tr> <td>デファレンシャル局</td> <td>-</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table> (平成7年度在外事務所調査) スペイン、フランス及び日本からの借款により、これまでにあわせて灯台30、ビーコン局134、灯標109を各々設置した。						JICA 長期計画	84年以前基数	97年基数	光波標識	灯台	201	149	229	灯標	353	601	1,343	灯浮標	350	342	590	電波標識	中波ビーコン局	57	0	18	レーダービーコン局	67	3	84	デファレンシャル局	-	0	0
		JICA 長期計画	84年以前基数	97年基数																														
光波標識	灯台	201	149	229																														
	灯標	353	601	1,343																														
	灯浮標	350	342	590																														
電波標識	中波ビーコン局	57	0	18																														
	レーダービーコン局	67	3	84																														
	デファレンシャル局	-	0	0																														

案件要約表 (M/P+F/S)

ASE IDN/S 211B/85

作成1988年 3月
改訂1999年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			
1. 国名	インドネシア	1. サイト 又はエリア	<M/P>東部ジャワ州プランタス河流域 <F/S>東部ジャワ州ガンジユク県		
2. 調査名	ウィダス川流域開発計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=Rp1,100	M/P 1) 2,493,929 2)	内貨分	外貨分
3. 分野分類	社会基盤/水資源開発	F/S 1) 22,700 2) 56,900 3)	内貨分	10,100	外貨分 12,600 27,000
4. 分類番号		3. 主な提案プロジェクト/事業内容			
5. 調査の種類	M/P+F/S	<M/P> ①農業灌漑 ②水供給 ③洪水防御 ④ダム・発電 ⑤流域保全 ⑥水管理システムの分野で計16プロジェクトを提案 上記予算は、1984年価格ベース			
6. 相手国の 担当機関	公共事業省、水資源総局、河川局 Ministry of Public Works, Directorate General of Water Resources Development Bureau of River	<F/S> 内容 灌漑面積 灌漑用ダム/貯水池 規模 トランスバーストンネル 1本 2,599ha/2カ所 頭首工 1カ所 主水路/第2.3次水路 8.4km/98km 流域面積/計画規模 1,538km ² /25年 改修区間長(支線を含む) 81.8km 主要施設 人工遊水池 3カ所(総貯水容量23.5MCM) 分水路 1カ所(2.9km) 上記予算の1)は灌漑、2)は河川(1984年価格)			
7. 調査の目的	水供給、水管理システム<M/P> 河川改修、灌漑農業開発<F/S>				
8. S/W締結年月	1984年 2月	計画事業期間 1) 1988.7-1994.6 2) 3)			
9. コンサルタント	日本工営(株) 日本建設コンサルタント(株)	4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR 1) 10.60 2) 12.00 3)	FIRR 1) 10.60 2) 12.00 3)
10. 調査団	団員数	条件又は開発効果			
	調査期間	<M/P> プランタス河流域は、これまでの日本の援助により、インドネシアで最も開発された流域の1つとなったが、開発に伴い問題が高度化複雑化してきている。発展途上国における流域開発のモデル・ケースとして今後とも援助の継続が望まれる。			
	延べ入月 国内 現地	<F/S> 【前提条件】灌漑開発の便益は、WithとWithoutの収量の差を基に算定。河川改修計画での洪水防御便益は、洪水多発地における資産評価及び氾濫解析を基にして算定した。年平均洪水被害軽減額を便益とした。経済費用は、移転支出項目(税金、補助金)及び労働費用の経済価値を考慮して算出。 【開発効果】灌漑計画は、作物収量の増加、農民の生活向上、河川改修計画は、洪水被害の軽減、社会生活の安定、土地利用の高度化に伴う経済活動の活性化が期待される。			
11. 付帯調査・ 現地再委託	なし				
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	338,553 (千円) 323,985	5. 技術移転	①OJT: セミナーを開催した。 ②研修員受け入れ: 3名に対し1ヵ月間JICA研修を行った。 ③ウォッシュプログラムの詳細設計、施工管理を通して、インドネシア政府職員への講義、現地指導を実施している。		

外国語名 Widas Flood Control and Drainage Project

III. 案件の現状

1. プロジェクトの 現状(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中	2.M/Pの現状 (区分)	<input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
3. 主な理由	工事実施中(平成9年度国内調査)。			
4. 主な情報源	①、③			
5. フォローアップ調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	年度		
<p>状況</p> <p>ウォノレジョダム(本M/Pで提案) 次段階調査: 1991年9月 L/A 2.41億円(ウォノレジョ多目的ダム建設事業E/S) 1992年7月~1993年5月 詳細設計</p> <p>資金調達: 1993年11月4日 L/A 147.13億円(ウォノレジョ多目的ダム建設事業第1期) 1996年12月 L/A 62億円(多目的ダム発電事業)*</p> <p>*OECD融資事業内容 円借款で本体工事が進捗中である3多目的ダム(パトゥットウギ、ウォノレジョ、ピリピリ)建設事業の発電部分を建設。(発電設備の調達、据え付け工事、CS)</p> <p>工事: (平成9年度国内調査) 1994年6月~2000年(予定) 建設業者/鹿島</p> <p>関連プロジェクト: クドウンソコ川の一部、ウィダス川下流の河川改修工事は、ワルトリ灌漑修復プロジェクト(ADB融資)資金によりブランタス事務所が実施済である(1991年)。同区間の設計はF/Sの提案に沿っている。</p>				

案件要約表 (M/P+F/S)

作成1988年 3月
改訂1999年 3月

ASE IDN/S 210B/85

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要																																			
1. 国名	インドネシア	1. サイト 又はエリア	ウジュンパンダン市																																		
2. 調査名	ウジュンパンダン市水道整備計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=¥250.6= Rp1,115	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%; text-align: center;">M/P</td> <td style="width: 10%; text-align: center;">1)</td> <td style="width: 10%;">233,000</td> <td style="width: 10%;">内貨分</td> <td style="width: 10%; text-align: center;">120,000</td> <td style="width: 10%;">外貨分</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">2)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">F/S</td> <td style="text-align: center;">1)</td> <td style="text-align: center;">72,000</td> <td style="text-align: center;">内貨分</td> <td style="text-align: center;">35,000</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">2)</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">外貨分</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">3)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	M/P	1)	233,000	内貨分	120,000	外貨分		2)						F/S	1)	72,000	内貨分	35,000			2)			外貨分			3)							
M/P	1)	233,000	内貨分	120,000	外貨分																																
	2)																																				
	F/S	1)	72,000	内貨分	35,000																																
		2)			外貨分																																
		3)																																			
3. 分野分類	公益事業/上水道	3. 主な提案プロジェクト/事業内容																																			
4. 分類番号		<p><M/P> 第1期計画 ジェネベラン川表流水を水源とする浄水場500 l/s 2カ所建設送配水管新設・リハビリ 第2期計画 将来完成見込のピリピリダムを水源とする浄水場1,000 l/s 2カ所建設送配水管新設・増設</p> <p><F/S> 内容 規模</p> <p>取水施設 1.1 m³/s、導水管 径1,100×20.5km (取水口、沈砂池、導水管)</p> <p>浄水施設 容量 1.0m³/s (新設浄水場、着水井、沈でん池、ろ過池、浄水池)</p> <p>配水施設 配水ポンプ6台 (配水ポンプ、配水本・支管) 配水管 径300~径1,000×51km、 径150~径250×82km、 径50~径100×255km、 計388km、公共栓1,600栓</p> <p>リハビリテーション工事 導水路、浄水場及び配水管</p> <p>下記FIRRの1)は1次計画、2)は2次計画</p>																																			
5. 調査の種類	M/P+F/S																																				
6. 相手国の担当機関	公共事業省都市計画総局 Directorate General of Human Settlement(Cipta Karya), Ministry of Public Works																																				
7. 調査の目的	2005年目標のM/P及びこれを2期に分ける事業計画のF/S M/Pに基づき第1期計画に対するF/S実施																																				
8. S/W締結年月	1984年 3月																																				
9. コンサルタント	(株) 日本コ	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">計画事業期間</td> <td style="width: 10%; text-align: center;">1)</td> <td style="width: 10%;">1987.10-1992.12</td> <td style="width: 10%; text-align: center;">2)</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%; text-align: center;">3)</td> </tr> <tr> <td>4. フィージビリティとその前提条件</td> <td style="text-align: center;">有</td> <td style="text-align: center;">EIRR</td> <td style="text-align: center;">FIRR</td> <td style="text-align: center;">1)</td> <td style="text-align: center;">6.00</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">2)</td> <td style="text-align: center;">2)</td> <td style="text-align: center;">2)</td> <td style="text-align: center;">12.30</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">3)</td> <td style="text-align: center;">3)</td> <td style="text-align: center;">3)</td> <td></td> </tr> </table>		計画事業期間	1)	1987.10-1992.12	2)		3)	4. フィージビリティとその前提条件	有	EIRR	FIRR	1)	6.00			2)	2)	2)	12.30			3)	3)	3)											
計画事業期間	1)	1987.10-1992.12	2)		3)																																
4. フィージビリティとその前提条件	有	EIRR	FIRR	1)	6.00																																
		2)	2)	2)	12.30																																
		3)	3)	3)																																	
10. 調査団	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">団員数</td> <td style="width: 15%; text-align: center;">8</td> </tr> <tr> <td>調査期間</td> <td>1984.7-1985.10(15ヶ月)</td> </tr> <tr> <td>延べ人月</td> <td style="text-align: center;">137.50</td> </tr> <tr> <td>国内</td> <td style="text-align: center;">47.50</td> </tr> <tr> <td>現地</td> <td style="text-align: center;">89.50</td> </tr> </table>	団員数	8	調査期間	1984.7-1985.10(15ヶ月)	延べ人月	137.50	国内	47.50	現地	89.50	<p>条件又は開発効果</p> <p><M/P> [条件] 計画基本指標は次の通り。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: left;">目標年次</td> <td style="text-align: center;">1983</td> <td style="text-align: center;">1990</td> <td style="text-align: center;">1995</td> <td style="text-align: center;">2000</td> <td style="text-align: center;">2005</td> </tr> <tr> <td>人口(千人)</td> <td style="text-align: center;">768</td> <td style="text-align: center;">927</td> <td style="text-align: center;">1,050</td> <td style="text-align: center;">1,171</td> <td style="text-align: center;">1,286</td> </tr> <tr> <td>給水人口(千人)</td> <td style="text-align: center;">262</td> <td style="text-align: center;">695</td> <td style="text-align: center;">840</td> <td style="text-align: center;">995</td> <td style="text-align: center;">1,157</td> </tr> <tr> <td>水需要(千m³/日)</td> <td style="text-align: center;">17</td> <td style="text-align: center;">70</td> <td style="text-align: center;">107</td> <td style="text-align: center;">146</td> <td style="text-align: center;">188</td> </tr> </table> <p>【開発効果】 ①給水人口は現在の30万人から第一期終了時点で80万人となり80%の普及率となる。 ②進めている工業開発、住宅建設プロジェクトに好影響を与え、地域の経済発展に寄与。</p> <p><F/S> [IRR算出の前提条件] ①1992年浄水場完成後計算期間を30年とした(1次計画) ②水道料金は現在の料金を採用 ③有収率を1985年50%から1990年80%に上昇させるデーション ④1986年に投資開始とした(リハビリテーション)</p> <p>【開発効果】 ①現在給水人口約30万人が約80万人に増加 ②工業開発計画、港湾その他プロジェクトの発展促進 ③保健、衛生、環境状況の向上 ④雇用率の増大</p>		目標年次	1983	1990	1995	2000	2005	人口(千人)	768	927	1,050	1,171	1,286	給水人口(千人)	262	695	840	995	1,157	水需要(千m ³ /日)	17	70	107	146	188
団員数	8																																				
調査期間	1984.7-1985.10(15ヶ月)																																				
延べ人月	137.50																																				
国内	47.50																																				
現地	89.50																																				
目標年次	1983	1990	1995	2000	2005																																
人口(千人)	768	927	1,050	1,171	1,286																																
給水人口(千人)	262	695	840	995	1,157																																
水需要(千m ³ /日)	17	70	107	146	188																																
11. 付帯調査・現地再委託	なし																																				
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	226,970 (千円) 387,627	5. 技術移転 研修員受け入れ：カウンターパート2名に対し、取水・浄水施設計画及び漏水防止に関する研修を実施。 O/T																																			

外国語名 Ujung Pandang Water Supply Development Project

III. 案件の現状

1. プロジェクトの 現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	2.M/Pの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	(平成10年度国内調査) 全体の出来高(支払額/契約額)が低率の理由は、1998年11月に新規契約(E-TPコントラクト)が追加されたが、進捗率がゼロであるため。 残工事の見直し： (平成9年度国内調査) 今回1,000l/secのプロジェクトで、将来2,000l/secの増量が計画されているため、2,000l/sec分の浄水場と配水施設についてのM/Pの見直しとF/Sの実施が必要である。 運営・管理： (平成9年度国内調査) 工事終了後はウジェンバンダン市水道局が運営・管理する。 裨益効果： (平成9年度国内調査) 人口増加と慢性化している水不足に対して本プロジェクトの実施は、住民生活に与える便益効果において大である。 周辺環境への影響： (平成9年度国内調査) 水源についてはピリピリダムからの取水であり、とくに周辺環境への影響は指摘されていない。給水量の増加に伴う家庭汚水の増加がもたらされるが、周辺水域への汚染等は現在のところ指摘されていない。将来計画給水量まで可能になると家庭汚水の処理が検討されることとなる。	
3. 主な理由	1993年6月 上水道リハビリ工事完工。				
4. 主な情報源	①、②、④				
5. フォローアップ調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	年度			
状況 <M/P> スラウェシ地域の中心都市としての工業開発・経済発展のためのプライオリティが高い。 衛生・生活環境改善のため必須である。 <F/S> 慢性的な水不足を解消し、工場用水を確保し工場誘致を促進させるため優先度が高い。 次段階調査： 1987年2月 L/A 7.01億円(ウジェンバンダン上水道 E/S) 1987年6月～1988年5月 第1期計画のD/D実施(日本コン) 1992年7月～1993年6月 リハビリ(フェーズII)のD/D完了 (1) 上水道リハビリ 資金調達： 1988年7月 L/A 13.64億円(ウジェンバンダン上水道リハビリ) *事業内容 ①マロス導水路の修復 ②浄水場の改修 ③配水管の修復 ④給水装置の修復 工事： 1990年7月 リハビリ(フェーズI)着工 1993年6月 リハビリ(フェーズI)工事終了 (2) 上水道整備 資金調達： 1993年11月 L/A 70.34億円(ウジェンバンダン上水道整備事業) *事業内容 ①浄水場の新設 ②配水施設の整備 工事： (平成10年度国内調査) 1994年12月 着工 1999年12月末 終了予定 建設業者/PT Adhi Karya, PT Traya, Degremont-Sumitomo Corp. 他 1997年11月30日現在、全体の出来高は58% (平成9年度国内調査) 給水管を除く配水管は、1998年8月頃完了予定。浄水場工事のうち、機器購入、据付の入札及び入札評価の遅れにより、通水開始が1999年3月頃と予定されている。				状況： (平成5年度在外事務所調査) 第1期計画で、計画された浄水場の能力500 l/sは、1000 l/sに変更された。水需要の急激な増加のためである。また、浄水場建設場所は、土質条件のため、Manggasaから、Samba Opoに変更された。導水管工事は、ピリピリダム・プロジェクト(Dir. Gen. of Raw Water Resources管轄)に移管された。	

案件要約表 (F/S)

ASE IDN/S 330/85

作成1988年 3月
改訂1999年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			
1. 国名	インドネシア	1. サイト 又はエリア	メダン・スマラン・ソロ各都市		
2. 調査名	メダン・スマラン・ソロ電話網整備計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$14250= Rp1,100	1) 156,211	内貨分	1) 139,803
			2)		2)
			3)	外貨分	3) 16,408
3. 分野分類	通信・放送/電気通信	3. 主な事業内容			
4. 分類番号		内容 規模 (2005年まで)			
5. 調査の種類	F/S	(1) 新設端子数 (メダン) 254,900 l.u. (2) 新設端子数 (スマラン) 165,800 l.u. (3) 新設端子数 (ソロ) 52,800 l.u.			
6. 相手国の 担当機関	郵電総局電気通信公社 (POSTEL, PERUMTEL)	本調査の設備計画は、REPELITA-IVでの設備計画のうち、局外設備の加入者ケーブル網及び中継ケーブル網の拡充、及び中継線網におけるデジタル伝送設備の新設に関わるものである。			
7. 調査の目的	メダン・スマラン・ソロの3大都市の電話網整備・拡充計画のF/S				
8. S/W締結年月	1984年 6月	計画事業期間	1) 1985. -1990.	2)	3)
9. コンサルタント	日本情報通信コンサルティンク (株)	4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR ¹⁾ 2) 3)	FIRR ¹⁾ 2) 20.93 3)
		条件又は開発効果			
10. 調査団	団員数	18			
	調査期間	1984.11-1985.10(13ヶ月)			
	延べ人月				
	国内	81.21			
	現地	34.67			
	現地	46.54			
11. 付帯調査・ 現地再委託	なし				
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	193,158 (千円) 121,348	5. 技術移転	①研修員受け入れ：カウンターパート2名を日本に招聘し1ヵ月間研修を実施 ②カウンターパートに対し、OITを実施		

外国語名 Improvement Project of Telephone Network in Medan, Semarang and Solo

III. 案件の現状

1. プロジェクトの 現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	<p>* 出資者：France Cable et Radio S.A. PT. Astratel Nusantara PT. Intertel Pratamamedia Prinkopparpostel</p> <p>2. 中部ジャワ/ジョクジャ (スマラン/ソロ) 運営組織名：Mitra Global Telekomunikasi Indonesia (MGTI)** 委託期間：1996年1月1日より15年 運営状況：KSO (Joint Operation Scheme) ** 出資者：Telestra Global Ltd. Nippon Telephone and Telegraph PT.INDOSAT PT. Widya Duta Informindo PT. Krida Salindo Sentosa Sumitomo Corp. Hohchu</p> <p>その他： 当初は、6次計画期間（1999年3月まで）にスマトラ地域で約500,000端子、中部ジャワ/ジョクジャ地域で400,000端子増設を見込んでいたが、この1年余りの経済危機により、インバスタの契約義務緩和の措置がとられた。従って、当初目標の端子増設は7次計画にずれ込むことになる。</p>			
2. 主な理由	Telecom III工事まで完工（平成10年度国内調査）。				
3. 主な情報源	①、②、③				
4. フォローアップ 調査 終了年度及び その理由	<table border="1"> <tr> <td>終了年度</td> <td>年度</td> </tr> <tr> <td>理由</td> <td></td> </tr> </table>		終了年度	年度	理由
終了年度	年度				
理由					
<p>状況</p> <p>本件が事業化されたのは以下のことによる。 ①プロジェクト実現による効果の大きさ ②相手国にとってのプライオリティの高さ</p> <p>次段階調査： 1987年11月に、本調査を基にIBRDによる「七大都市市内線路網拡充計画」（メダン・スマランを含む）が開始され、1989年度に設計が完了した。</p> <p>資金調達： メダン：ADB融資 スマラン：WB融資および自己資金 ソロ：WB融資 (平成6年度現地調査)</p> <p>提案内容は、世銀の「七大都市市内線路網拡充計画」により設計が実施され、メダン部分は、ADBのTelecom Iで、スマラン、ソロ部分はWBのTelecom III、IVとして同プロジェクトは現在実施中である。 1992年3月 ADB融資L/A締結 (Telecom I (総額318mUSD)) 1990年3月 WB融資L/A締結 (Telecom III (総額698mUSD、うちWB融資分350mUSD)) 1992年7月 WB融資L/A締結 (Telecom IV (総額571mUSD以上、うちWB融資分375mUSD))</p> <p>工事： (平成6年度現地調査) (平成10年度国内調査) 1992～1997年 Telecom I 完了 1990～1994年 Telecom III 完了 1992～1998年 Telecom IV 完了</p> <p>運営・管理： (平成8年度国内調査) PT. TELEKOM及びKSOにて参画したコンソシアムにより運営されており、問題は生じていない。 (平成10年度国内調査) 各地区のコンソシアムについては以下のとおり。 I. スマラン (メダン) 運営組織名：Pramindo Ikat * 委託期間：1996年1月1日より15年 運営状況：KSO (Joint Operation Scheme)</p>					

案件要約表 (F/S)

作成1988年 3月
改訂1999年 3月

ASE IDN/S 326/85

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			
1. 国名	インドネシア	1. サイト 又はエリア	ジャワ島西部北バンテン地区		
2. 調査名	カリアン多目的ダム建設計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=Rp1,050	1) 282,000	内貨分	1) 169,470
			2)		2) 3)
			3)	外貨分	112,530
3. 分野分類	社会基盤/水資源開発	3. 主な事業内容			
4. 分類番号		内容 カリアン多目的ダム 規模 チラワンダム ダム高 60.5m、ロックフィルダム 1.5×106m3 カリアン貯水池 1 1) 2) 3) テブルム川 分水トンネル 2.6径、最大通水量 8.0m3/s1,540ml チラワン貯水池 2.0径、最大通水量 2.7m3/s1,920ml チチンタ川 分水トンネル 10,300ha K-C-C地区の灌漑全施設 Shur-Cut: 掘削 1,400,000m3 ランカスピトン下流 盛土 700,000m3 チウジュン川の河川改修 浮滞: 560,000m3 上記予算は1985年価格ベース			
5. 調査の種類	F/S				
6. 相手国の 担当機関	公共事業省水資源総局 Ministry of Public Works, Directorate General of Water Resources Dev.				
7. 調査の目的	限られた水資源の最大限の活用				
8. S/W締結年月	1984年 3月	計画事業期間	1) 1988.7-1993.3	2)	3)
9. コンサルタント	日本工営(株) 三井共同建設コンサルタント(株)	4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR ¹⁾ 14.30 ₂₎ ₃₎	FIRR ¹⁾ ₂₎ ₃₎
		条件又は開発効果			
10. 調査団	団員数	17			
	調査期間	1984.7-1985.7(13ヶ月)			
	延べ人月 国内 現地	79.35 26.04 53.31			
11. 付帯調査・ 現地再委託	試料分析、測量、地形図作成、 ボーリング調査、弾性波探査、 材料体験	[前提条件] Cost Conversion Factor: 0.92 経済便益: 農業便益 (With-Without)、洪水防衛便益、都市及び工業用水供給便益 Project Life: 50年 (うち設計2年、建設6年を予定) である。 [開発効果] チウジュン、チラワン、K-C-C 灌漑地区 (合計35,000ha) の開発、ランカスピトン市周辺への水供給、チレゴンへの工業用水供給及びチウジュン川下流域の洪水防衛等 が期待される。			
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	200,650 (千円) 200,692	5. 技術移転	①OJT: F/Sでの灌漑施設設計、水分析、Project評価等でセミナーを実施 ②現地コンサルタントの活用: 地形測量、ボーリング調査で活用		

外国語名 Karian Multipurpose Dam Construction Project

III. 案件の現状

1. プロジェクトの 現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 具体化進行中	
2. 主な理由	OECP SAPROF要請予定 (平成9年度在外FU調査)。	
3. 主な情報源	①、③	
4. フォローアップ調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	年度
<p>状況</p> <p>次段階調査： 1993年6月～1995年3月 F/S [チュウジュン・チドリアン水資源総合開発計画調査] カリアン多目的ダムのD/Dが提案プロジェクトの一つである。</p> <p>経緯： 日本に対して融資を申請したが、承認されず、その後遅延。 本プロジェクトの東側にIBRDの資金でCisadane River Basin Development Project がその後実施された。ジャカルタへの上水供給が急がれるためカリアン・チサダネー・ジャカルタへと原水を順送りする計画として見直しされている。バンテン地区の開発がジャワ島では特に遅れており、イ政府は、プロジェクト早期実施の方針はまだ変更していない。両プロジェクトの統合が今後検討されることになろう。 (平成4年度フォローアップ調査事業団情報) 1993年6月から開発調査 (チュウジュン・チドリアン水資源総合開発) を実施中。このF/Sが終了後、カリアンダム の建設を予定。 (平成5年度現地調査) 上記のJICA開発調査 (チュウジュン・チドリアン水資源総合開発) は、進行中であるが、その主目的は、ジャカルタ西部、Bugor, Tangerang (Jabotabek) への、工業用水供給である。本プロジェクトは本来、当該地区35,000haの灌漑を主目的として計画されたが、調査時以降、このうち18,000haが工業・住宅地として開発された。よって、まず当該地区の土地利用政策の抜本的見直しが必要である。 (平成6年度国内調査) 地域経済状況の変化から、カリアン及びチラワンダムの主目的は、農業用水供給から上水供給に変更された。このため、KCC地区の灌漑開発計画は、同地区が工業地区として開発が進んでいることもあり、取り止めとなっている。これらの変更を踏まえ、現在上記のチュウジュン・チドリアン水資源総合開発計画調査により、水資源開発計画の見直しを実施中である。 (平成7年度国内調査) チュウジュン・チドリアン水資源総合開発計画によりセクン県・タングラン県の上水供給を主目的としてカリアンダムを2002年までに導入することが提案されている。 (平成8年度国内調査) (平成9年度在外事務所調査) インドネシア政府の方針では西部ジャワの多目的ダムの優先順位はジャティグダ・ダムが1位、カリアン・ダムが2位となっており、現在のところ要請の動きはない。 (平成9年度国内調査) ジャティグダ・ダム用地取得に西ジャワ政府が力を注いでおり、カリアンダムまで用地取得を進めることは難しい。 (平成9年度在外FU調査) 水資源総局では1998年～99年にOECP SAPROF調査を要請する予定である。</p>		

案件要約表 (F/S)

ASE IDN/S 328/85

作成1988年 3月
改訂1999年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要															
1. 国名	インドネシア	1. サイト 又はエリア	ジャワ島西部ジャカルタ～チレボン間及びジャカルターバンドン間														
2. 調査名	ジャワ島幹線鉄道電化計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=¥259	1) 189,500	内貨分	1) 44,500												
			2) 2) 3)	外貨分	2) 3) 145,000												
3. 分野分類	運輸・交通/鉄道	3. 主な事業内容															
4. 分類番号		<table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 50%;">内容</td> <td style="width: 50%;">規模</td> </tr> <tr> <td>鉄道電化①Bekasi-Cirebon</td> <td>198km</td> </tr> <tr> <td>②Cikampek-Bandung</td> <td>90km</td> </tr> <tr> <td>電気機関車、客車、貨車</td> <td>58両、107両、478両</td> </tr> <tr> <td>変電所新設</td> <td>3カ所</td> </tr> <tr> <td>信号</td> <td>①Bekasi-Cirebon: 自動信号化 ②Cikampek-Bandung: トークンレス化</td> </tr> </table>				内容	規模	鉄道電化①Bekasi-Cirebon	198km	②Cikampek-Bandung	90km	電気機関車、客車、貨車	58両、107両、478両	変電所新設	3カ所	信号	①Bekasi-Cirebon: 自動信号化 ②Cikampek-Bandung: トークンレス化
内容	規模																
鉄道電化①Bekasi-Cirebon	198km																
②Cikampek-Bandung	90km																
電気機関車、客車、貨車	58両、107両、478両																
変電所新設	3カ所																
信号	①Bekasi-Cirebon: 自動信号化 ②Cikampek-Bandung: トークンレス化																
5. 調査の種類	F/S																
6. 相手国の 担当機関	運輸省陸運総局 The Directorate General of Land Transport and Inland Waterways																
7. 調査の目的	ジャカルタ・チレボン及びチカンベック・バンドン間の交流電化計画																
8. S/W締結年月	1984年 7月	計画事業期間	1) 1988.4-1997.3	2) 3)													
9. コンサルタント	(社) 海外鉄道技術協力協会 (JARTS)	4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR 1) 21.00 2) 3)	FIRR 1) 18.50 2) 3)												
		条件又は開発効果	<p>[前提条件] 将来交通量は、1992年、1997年、2000年、2007年の4時点で予測、鉄道電化によるスピードアップを考慮し、競争関係にある道路は高速道路整備によるスピードアップを考慮したが船舶は現状通りとした。運賃は上記3者とも現状と同一水準とした。</p> <p>[開発効果] Jakarta-Cirebon 及び Cikampek-Bandung 間の鉄道電化により列車速度は大巾に向上し、客貨の輸送量が増加することによりインドネシア国鉄の経営面に寄与すると共にインドネシア国の経済発展にも大きく貢献することが期待される。</p>														
10. 調査団	団員数	15															
	調査期間	1984.12-1986.2(13ヶ月)															
	延べ人月	53.88															
	国内 現地	31.61 22.27															
11. 付帯調査・ 現地再委託	なし																
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	169,100 (千円)	5. 技術移転	研修員受け入れ：カウンターパート2名がJICA研修に参加														

外国語名 Electrification Project of Main Line in Java

III. 案件の現状

1. プロジェクトの 現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中	<input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input checked="" type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 主な理由	①電力供給側の供給状態が悪化 ②莫大な資金が必要 ③プライオリティが低い。	
3. 主な情報源	①、②	
4. フォロ-up 調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	1996 年度 中止・消滅案件のため。
<p>状況</p> <p>中止要因： (平成7年度在外事務所調査) ジャワ島の鉄道輸送に関して現時点での優先事項は電化ではなく以下の改善を通してスピードアップを図る事と考えられており本件実施に向けた動きはない。 ・線路の補強 ・橋梁の補修 ・信号の近代化 ・一部複線化 ・ディーゼル車の供給</p> <p>・現在JABOTABEK 圏の整備を優先実施中であるが、この整備の進捗にあわせ順次地方幹線の整備を進めることとなるので本プロジェクトの実現にはなお時間を要する見込である。 ・全国的に電力供給が切迫しており、工業団地やビル開発では自家発電装置を備えなければならない状態で、電化の話は出ていない。</p> <p>(平成5年度在外事務所調査) ・ジャカルターバンドン、ジャカルタースラバヤ間の路線は、近年、取扱量が急激に増加している。加えて、1995年が独立50周年にあたるため、イ国政府は、それまでにこの区内についてとりあえず電化よりも、輸送能力の増強を計ることを決定した。 ・現在、この区間のトラック・ゲージを1,076mmから、1,435mmに拡げることを、計画しておりその時、電化も一緒にを行うことを検討している。</p>		